

2003 年度 卒業論文

主査 浦野正樹先生

総頁数

65 頁

約 5 万字

「まちづくり活動の発展と住民ネットワークの形成」

第一文学部社会学専修 4 年

c000373-4 木内智子

もくじ

第1章 基本的な枠組み

1 - 1 はじめに

1 - 2 分析の視点

1 - 3 地域内組織の力関係

補足：町内会

補足：ボランティア・アソシエーション

1 - 4 分析の仕組み・コミュニティ・モデル

第2章 谷中地区概況

2 - 1 地域選定理由

2 - 2 谷中地区の概要

2 - 3 行政の谷中地区への計画

2 - 4 谷中地区の町会

2 - 5 谷中のまちづくりの方向性

第3章 内発的まちづくり 価値軸の創造

3 - 1 まちづくりの草創期 谷中コミュニティセンターの設立

3 - 2 初期ネットワークの形成

谷中五重塔再建運動

地域雑誌『谷根千』の創刊

「谷中学校」のとりくみ

3 - 3 初期ネットワークによる内発的まちづくり

第4章 ネットワーク形成によるまちづくり活動の段階

4 - 1 マンション建設見直し活動

4 - 2 建築協定制定の意義

4 - 3 「まちづくり憲章」と「まちづくり協議会」の誕生

4 - 4 協議会の成立による組織間ネットワークの変化

4 - 5 住民運動の段階分析

4 - 6 ネットワーク形成後のまちづくり活動

4 - 6 - 1 防災まちづくり

4 - 6 - 2 まちづくり総合支援事業

4 - 7 ネットワークによって支えられるまちづくり活動

第5章 まとめ

5 - 1 まとめ

5 - 2 卒業論文を執筆して

第一章 基本的枠組み

第一章では、基本的な本題意識を明らかにし、議論を進めていく上での視点や分析に使用するモデルを提示する。

1 - 1 はじめに

大学3年次に一年間「まちづくり」について調べ、「そもそもまちづくりとはどういう意味を持つものなのだろう」「人々が参加するのはなぜだろう」と感じていた。まちづくりの担い手の多くはボランティアとして自分の仕事を別に持ちながら「まちのために」と働いていた。他のボランティア活動と同様に、まちづくり活動もまた労力を要する大変な活動であるという実感をもった。人々の暮らしが既に営まれている場所、まちはもう既に存在しているのにそれをまた創っていくとはどういうことなのか。そこで、この「まちづくり」という動きを、自分なりに捉えなおしてみたいという思いがわいてきた。

「地域をよくしていくために。」よく聞かれる言葉だがこの「よい」状態とは一体何であろうか。地域にさまざまな立場の人々が暮らしており、それぞれの考える「よい」暮らしは異なっているだろう。「 という町にしたい」と表明するのは簡単である。しかし、地域のまちづくりはそこに住む住民からの承認を得られなければ、そこから広がりを持たずに終わってしまう。まちづくり活動がさらなる発展を遂げるためには、地域社会内での住民による「まちへの共通認識」とそれを伝えるネットワークが不可欠なのではないだろうか。地域社会には町内会などの既存の団体と、ある目的をもって結成されたボランティアなどの団体、商店街の組合など様々な組織が存在し、活動している。町内会は最も地域に対して力を持っている団体である。これらの団体がある程度まとまった住民の代表として、行政への請願を行ったり、地域の会合へ参加し、まちづくり活動の担い手になっている。しかし、まちづくりへのかかわり方は個々の団体の性格やスタンスによって様々である。それらの団体が個々の立場を超えて地域が「よい」状態になるために動こうとする時、そこに何が働き、どんな意識の変化があるのか。本論文では、最初に「コミュニティ」や「ボランティアアソシエーション」などの定義をおこなったのち、対象とする台東区谷中地区の現況を述べた上で、その地区でこれまで行われてきたまちづくりの具体的事例を参照し、個々の集団のまちづくり活動へのとりくみを描き出すことで、まちづくり活動の進展には何が必要であるのか、そして、「まちづくり」とは地域社会にとってどのような意味を持つ

ものなのかを考えていきたいと思う。

1 - 2 分析の視点

まちづくりは、地域社会において行われる住民活動のひとつである。1960年代中後期に大都市地域を中心に発生し、全国へ波及した住民運動の蓄積をみて、1970年代中ごろからまちづくり活動という生活拠点としての地域の内展開へと展開してきた。今野裕昭は社会学者によって様々に使われてきた「地域社会」という言葉を、実態の空間的広がり軸と、分析概念の内実は何を考えるか（社会構造を構成する要素になにをみるか）という軸のかけ合わせで整理を試み、市町村を超えて有機的に生活実態が結びつく広域範囲と、市町村単位の農村や自然都市の範囲、そして、ひとつの農村部落や都市の小学校区くらいの近隣住区の範囲の3つを挙げ、これを「小地域」とし、このレベルでの小地域社会が、「地域コミュニティ」に相当すると述べている。（今野 2001,p19-20）

かつて、マッキーバーはアソシエーションと対置して「地域性」と「成員間の絆」「相互関係」をもつ社会システムとしてコミュニティを規定したが、それは域内にすべての生活、社会関係を含みこむ広く包括的な定義であった。（1）

農村の部落などの小地域社会は高度経済成長までかなりの自立性を保っており、地域内の社会関係を包括的に論じることが可能であった。しかし、都市における小地域社会は、内部の住民が労働やサービスなどを地域外から得るというように、都市全体の中で有機的な結びつきを持たなければ生活が成り立たなくなっており、これをひとつの統合された全体として包括的に捉えることは難しいものである。

そこで、産業化、分業化の進んだ都市地域における「地域コミュニティ」を、「諸個人あるいは諸家族が、共住を契機に共通に直面する問題の解決をめぐって相互作用過程にあるとか集合行動をとっている場合、その面をコミュニティと限定する新しい見方」がカウフマンやサットンによって提示され、それを中村八朗はコミュニティ概念の包括性の放棄とみなし、限定的コミュニティへの転換と位置づけた。さらに、鈴木広は包括的コミュニティの特徴を 集団生活の状態、生活が地域範囲内で展開している、生活に必要な諸機関、諸組織がつくられ機能している、生活の必要を地域内でほとんど充足できる、「われら」意識「参与」感覚、独自の生活様式・文化がある、ひとつの体系的実態である。という6点を挙げ、～ のいずれかが、独立に取り出されて強調されたものが限定

的なコミュニティであるとしている。(今野 2001,p23-24)

今回、対象とする谷中地区においては、小学校区としては谷中小学校の学区全体に2つの小学校区の一部が入り込み、3つの学区となっているが、地元14町会の参加する町会連合の範囲が地区にあるコミュニティセンターの対象範囲と重なっており、この範囲がまちづくりなどの住民運動に参加する組織的まとまりの土壌として考えられる。これは、今野のいうところの「小地域」にあたる。そして、この小地域の「地域コミュニティ」においてまちづくり活動という住民運動が展開されてきている。地域内では近隣の親睦や趣味、労働など、さまざまな活動が行われている。谷中地域は住宅地として職住の分離が進んでおり生活は大都市東京の他地域と有機的に結びついている。この「地域コミュニティ」をまちづくりに焦点を絞って見ると、包括的に捉えることは難しい。そこで、今回の分析には、まちづくり活動を進めていく力となっている組織の活動を中心的にとりあげる、限定的コミュニティの立場に立って分析をすすめていく。小地域内では行政、町会、コミュニティ委員会といった地縁的組織やNPO組織、各種サークルなどの様々な組織が活動しているが、団体間の力関係も存在し、域内の社会構造の部分に相当するのではないかと考えられる。これら組織を通じて住民の意思が発揮され、活動が行われているが、まちづくり活動において必ずしも各組織間での立場は一致せず、時には静かな対立関係になることもある。しかし、地域での住民運動において地域の地縁団体やボランティア組織、各種サークルなどで人々がつながり、ネットワークを形成することで、まちづくりは大きな力となっていくため、これらの組織がどう関係を築き、ネットワークを構築していくのが、分析の中心となる。

(1)「私は、コミュニティという語を、村とか町、あるいは地方とか国とかもっと広い範囲の共同生活のいずれかの領域を指すのに用いようと思う。ある領域がコミュニティの名に値するには、それより広い領域からそれが何程か区別されなければならない、共同生活はその領域の境界がなんらかの意味を持ついくつかの独自の特徴を持っている。(略)……人間が共に生活するところには常に、ある種のまたある程度の独自な共通の諸特徴 風習、伝統、言葉使いそのほか が発達する。これらは、有効な共同生活の指標であり、また結果である。」(マッキーバー,1975p46)「アソシエーションとは、社会的存在がある共同の関心[利害]または諸関心を追求するための組織体(あるいは 組織される 社会的存在の一団)である。それは、共同目的にもとづいてつくられる確定した社会統一体である。人々が求めるどの目的も、それに関心をもつものがすべてそれを求めて結合し、それを得ようとして皆が協働するときに、

誰にも最も達成されやすいものとなる。それゆえに、社会的存在がもつどの関心にも、すべて対応するアソシエーションがあるといつてよいであろう。」(マッキーバー,1975p46)

1 - 3 地域内組織の力関係

コミュニティの研究の議論の中で、かつて、地域コミュニティは町内会とほぼ同義として捉えられ、町内会・自治会といった住縁組織を焦点として分析が進められていた。その背景には地域社会内において町会組織が全戸加入制をとり、地域の包括的機能をもっており、地域内の特定目的で作られた諸団体はその傘下において活動していたという地域構造がある。さらに、町会組織はその歴史的過程と、行政の末端補完的機能をすると共に、各種の補助を受けるといった行政との深いかわりゆえに、半ば公の団体として地域に存在している。

その後、高度経済成長の人口移動に伴い、都市部において、地域社会の変動により町内会などの既成の地縁的組織が大きな変化を余儀なくされた。各地方にあった青年団は絶滅の危機に追いやられ、町内会も衰退し、高度経済成長期以前のように町内総出で運動会や遠足を行えなくなっていった。(田中重好,『町内会と地域集団』1990,2章 p54)

こうした事態に対する危機感を反映して、1969年(昭和44)に『コミュニティ生活の場における人間性の回復』という報告冊子がコミュニティ問題小委員会から出される。これをきっかけに、昭和40年代後半から「コミュニティづくり」が各地で盛んに行われるようになっていく。(1)しかし、この時期の「コミュニティづくり」は、地域社会の空洞化、また、隆盛してきた住民運動による古い体制を批判する雰囲気もあり、新しい市民による地域運営組織を唱え、町内会などの旧来の地域社会システムを批判する傾向があった。

同じ1960年代に、高度経済成長時の人口移動により形成された大都市郊外のニュータウンや団地の小地域内に、住民運動の主体として住民によるボランティアなアソシエーションが登場し活発な活動をみせる。

それまで、日本の地域社会に定着しなかった包括的地縁組織の外側に新しく隆盛してきたこれらの団体は70年代には生活環境条件の充実や、公共施設の増設を求める「作為要求型」、そして、公害その他の生活環境の悪化を招く開発行為への抵抗・反対運動である「作為阻止型」の住民運動を経て運動主体として成熟してきた。1970年代中期にはオ

イルショック後、高成長＝高移動の沈静化によりある程度住民が定着を受けて、地域づくり・まちづくり運動という住民運動が展開をみせる。この住民運動を「作為要求型・作為阻止型から地域づくり・まちづくりへの転形、転換」というように運動の外形的特長、直線的推移において捉えることはできないが、個々の運動体の活動過程をみると、からを經由するケースが少なくないとされる。(奥田 1983, p222-223) その上で、運動の展開過程において住民運動の「組織」論に資するポイントとして「運動以前」の既成組織としての町内会・部落会、運動主導の非日常組織としてのサークル集団、地域づくり・まちづくりと連携する非日常＝日常の複合型として住民運動の主体となる地域住民組織のパターンわけを行っている。

日本の都市の小地域社会にする自治会、町内会、婦人会、老人会、PTA、各種サークル等ボランタリーアソシエーションなどのさまざまな組織の勢力配置として考えると、町内会や自治会は行政と地域の窓口となっており、さらに「都市の「小地域」において、特に下町地域においては、婦人会、子ども会、老人会などの諸地域団体（いわゆる地域公認の団体）はいまなお町内会の統率の下にあり、町内の諸団体は、町内会長・自治会長の下にある。」(今野 2001, p34) という地域社会の構造がある。そして学校を背景とするPTAも行政のバックボーンをもっており、地域の組織として承認されている。しかし、住民運動が盛んになった1970年代以降に登場した、住民のボランタリーなアソシエーションは小集団中心で「非定型」の活動形態をとり、そこに属さない住民や既成の組織が仕切る枠組みからはぱっと出のいつ消えるか分からない集団であり、地域の主要な意思決定に影響を及ぼす集団、「地域コミュニティ」の構成要素としてはなかなかみなされない。また、ボランタリーアソシエーション内部にでも、集団内でそれなりの共同性を持って一面では仲間集団化する傾向があり、そうすると「運動の掲げる大義名分の普遍的質にもかかわらず、地域の現実の可能性とのかわりでは、分離化＝孤立化の側面を免れ得ない。」(奥田 1983, p233) と指摘されているように地域の住民から何をしているかわからない団体として、地域の現実的な動きから浮き上がってしまう恐れを秘めている。

人々のボランタリーなアクションによって形成されるボランタリーアソシエーションがなんらかの活動を始める時、その問題関心に関わる所与の社会的条件を認め、その上でその状況に対して自己の課題を解決すべく活動を展開していかなければならない。所与の状況に対する強度は様々であるが、特に、地域内のボランタリーアソシエーションが住民運動、特に地域づくり・まちづくりを指向するとき、この分野においては、ボランタリーア

ソシエーションはその所与の地域社会構造である町会などの「既成組織」とその活動の性質上深く関わらなければならない。(2)さらにいえば、「既成組織」から好意的な反応を得られなければ、活動の進展どころか本質的な存続も難しいものとなるだろう。

このように、地域社会において行政と深い関係にある既成の住民組織に加えて、住民によるボランティア・アソシエーションの登場により、それがどのように地域社会内で承認されていくのか(または、されないのか)という団体相互の関係性を描き出すことは、一小地域におけるまちづくり活動の段階的な進展状況を描き出すことに相当するのではないかと考える。

以降本論文では、まちづくり活動を行う小地域において、前者はあらかじめ存在する組織であるため「既成組織」とし、新しく地域社会に対してまちづくりを指向する関心目的をもって結成された後者を「ボランタリーアソシエーション」と呼ぶこととする。

(1)『町内会と地域集団』第2章

(2)田中重好は、この「コミュニティづくり」が昭和40年前後から50年頃にかけて盛んに行われた「住民運動」と関連しながらすすめられ、以後、主体性を増したことにより「まちづくり運動」へと合流する可能性を高めてきた。(『町内会と地域集団』第2章p54)と述べている。

(3)「地域福祉活動(いわゆる地域ボランティア活動)文庫活動、まちづくり活動といった種類のアクションならびにアソシエーションは、町内社会に関わらざるをえないし、したがって町内会との交差が不可避になる。」(越智昇『町内会と地域集団』1990,p266)

補足：町内会

町内会は地域に存在する住民組織のなかで最も古く、ほぼ、全ての住民を組織し、地域の暮らしと深い関係を持ってきた。東京の町内会がどのような性質をもつものか概観してみる。

江戸時代、「土農工商」の他に町人の中にも身分制があり、地主・家主(家守)・地借人・店借人の4つに分かれていた。そのうち地主と家主のみが「町人」としての資格を与えられた。一方、当時の都市居住者の大部分は店子(借地人)層であったが、町内を仕切っていたのは「町人」層であった。しかし、明治地方制度が確立する明治20年代前半までに、明治政府による一連の行政改革、1881年(明治14)あたりから始まったと見られる「寄留人口の増大」により、江戸時代の「町内自治制度」が解体していった。1900(明

治33)府令16号「東京府衛生組合設置規定」にもとづいて「衛生組合」の組織化がはかられる。土地所有の有無に関わらず、住民誰もが衛生のために団結する義務があるとされ(1)、1904年(明治37)には東京府の町単位の組織化率75.8%となっている。

(2)

また、東京の発展に伴う流入人口の増加などによる町内自治の解体に危機感を抱き、「有志団体」が相次いで成立していく。これらの有志団体や衛生組合が後に多数、町内会へ組織替えしていった。

大正のころから昭和初期にかけて、「町内有志団体」の全戸加入化が進んでいく。この背景には、人口増大による都市問題の深刻化により、自民が反体制的な行動をとらないよという行政的意図、大正デモクラシーによって「市民」という概念が登場してきた社会的背景、また、普通選挙制1925(大正14)年実施に伴い、町内会を支持基盤に利用しようという政治的思惑などがあつたとされている。

1938(昭和13)年 東京市長告諭「町会基準」「町会基準準則」が公布され、町内会の画一化(目的・事業・区域設定・会員資格・町内会規約・役員・会費などの基準)が図られた。さらに、1940(昭和15)年内務省から町内会・部落会整備事項の通達がだされ、同年、町内会が大政翼賛会の下部機構として組み込まれていった。総力戦を掲げる戦時中、住民強制的に加入することになり、防空設備の整備、配給、納税など戦時業務の実践単位として町内会は活動していく。1943(昭和18)年地方制度改正により法的に町内会は公的組織として位置づけられる。しかし、戦後、GHQの命により、1947(昭和22)年内務省発地第39号によって「町内会の禁止」がなされる。しかし、名称を変えるなどして、実質的には町内会は存続し続けていた。存続の理由には、地方行政の力の低下、生活上の必要性・近隣間での相互扶助の必要、リーダー層の健在、そして町内会が社会的「正当性」を獲得していたことがあげられる。日米講和条約締結により「町内会の禁止」が解かれた後は「町内会」の名称が復活した。以降活動の自由を得て、町内会は精力的な活動を展開してきた。(田中重好1990,第2章)

しかし、高度経済成長にともなう社会変動により衰退傾向が見られ、それが、1970年代の行政による「コミュニティづくり」の動きへと繋がっていく。

町内会の特徴として、倉沢進は、加入単位が世帯、全戸の自動的または強制的な加入、活動目的が多岐にわたり、包括的な機能をもつこと、行政の末端補完機能をはたすこと、一つの町域には一つの町会しかない(排他的地域独占)の5点を挙げ、明治期

に明治政府の財力がおよばず、学校設置がいきわたらない事態になったとき、町内会連合およびその連合体である区が学校づくりの基盤になった例をあげ、かつては町内の自治を行う団体であったが、専門化した行政が確立する課程で段階的に自治から退き、「現在のよ
うに、圧力機能と末端補完機能だけを遂行するよう状態になったのである。」(倉沢 1990
p25)と述べている。

町内会は明治、大正の草創期には、自治の最小単位として地域を運営していく意思もち、その実態も伴った組織であったのではないかと思う。しかし、都市に人口が流れこみ、流動的な人口の増加、そして、高度経済成長をとおした労働集約で、職と住の分離が進んだことにより、町内に住んでも町内の生活には関わらないという住民層が増大したことで、町内会が町内のことを何でも面倒見るという意思をもったとしても、実質はその組織力をもたない集団へと変化してきたのではないかと思う。その結果、中心的な参加層によって、会の運営が決定される場面が多くなり、それがまた、新しい活動を地域で始めようとする人や、地域活動に参加しない人の抵抗感や無関心に繋がっているのではないだろうか。(3)

現在の状況において、町内会はあくまで有志によって運営されており、加入、不加入も個人的意思によるものであり、町内会に加入しない世帯もあり、実質的参加率もひくく、町内会はもはや全戸加入組織とはいえず、一部の中核的人物たちによる運営がなされている状況にある。その意味では町内会もコミュニティの中に存在するひとつの団体である。しかし、行政の末端補完機能、全戸加入というタテマエから、地域においてもっとも認知され、強い発言権を持っている既成地縁組織である。

補足：ボランティア・アソシエーション

ボランティアアソシエーションは人々が活動それ自体に内在する関心によって、文字通り自発的に形成されるアソシエーションのことである。ボランティアアソシエーションはその性質上、地域を越えた広がりが可能である。また、ある事柄に共同関心を持つ人々のみが共通の目的で集まる集団であるため、意思決定や実践において、目的を絞り込み素早く動くことが可能であると考えられる。各種の NPO 団体、趣味サークルなどがこの範囲に入る。本論文では、まちづくり活動を行うためにボランティアに結成された運動主体となる組織を主にまちづくり運動において所与条件となる既成組織と対置して扱う。

(1)「市内二於テ一戸ヲ構フル者八土地建物ヲ所有スルト否トヲ問フス、隣保團結共同扶持シテ伝染病

予防救済ノ実ヲ拳グル為メ組合ノ設置スルノ義務アルモノ」という原則。

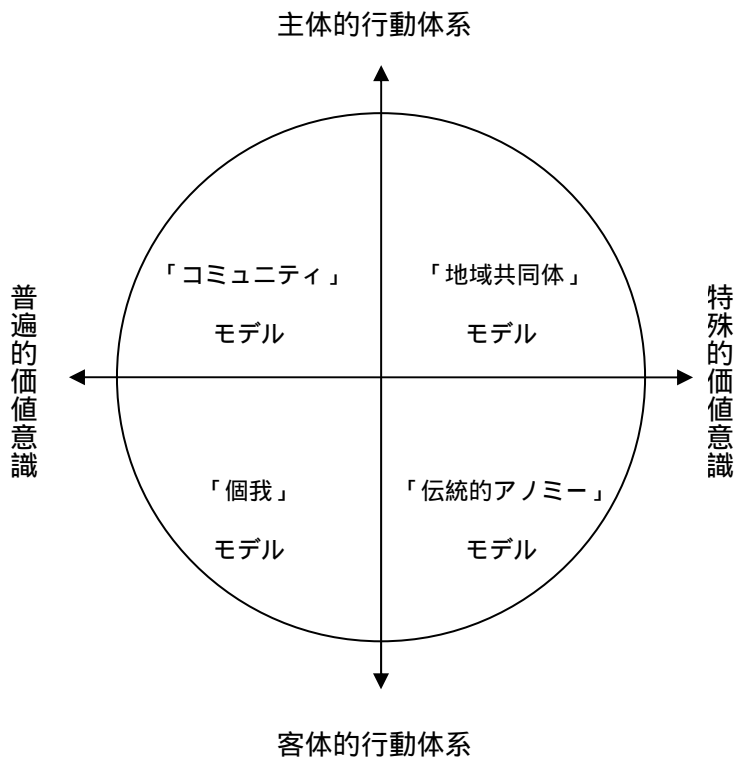
(2) 東京府統計による

(3) 「組織としての町内会の特徴の一つは「全戸加入組織ではあっても、全戸参加組織ではない」という点にある。町内会の名目的な参加率、すなわち、加入率は100パーセント近い。しかし、実際に活動している人の割合はかなり低い。したがって、町内化の実質は、この参加層により決定されることが少なくない。町内会が「自生力の強い」集団といわれ、長い間存続してきたのも、この「中核的な」参加層が確保できたからである」(田中,1990 p57)

1 - 4 分析の仕組み・コミュニティ・モデル

1970年代におこった行政主導の「コミュニティづくり」における「コミュニティ」の定義は「生活の場において、市民としての自主性と責任を自覚した個人および家族を構成主体として、地域性と各種の共通目標を持った、開放的でしかも構成員相互に信頼感のある集団。」(1)であった。行政側は従来行政の下請け機構として機能してきた小地域社会が崩壊してきているという危機感から、小地域社会の次にくるものとして「コミュニティ」を意図していたが、住民運動としてボランタリーアソシエーションが隆盛したこの時期、研究者にとっては、「新しいコミュニティ」形成の焦点は住民の自治性・主体性であった。(今野 2001, p38) 市民的社会成員としての意識をもつ住民がつくる新しい「コミュニティ」は現時点で存在するものというよりは、一つの「コミュニティ」の理想像、期待概念という側面をもっている。

奥田道大はこの「新しいコミュニティ」形成の分析モデルとして、住民が主体的にコミュニティ活動を行うか、それとも行政に依存するかという主体的かそれとも没体制的(客体的)かという軸と、コミュニティに関わる住民の価値指向意識が普遍的(他地域まで広がり、連帯しうる価値を共有しうるもの)であるか、特殊的(地域埋没的で排他的地元共同意識)であるかという軸の組み合わせから「地域共同体」モデル、「伝統的アノミー」モデル、「個我」モデル、「コミュニティ」モデルの4類型を設定している。(図表1-1)(図表1-2)



図表 1 - 1 地域社会の行動体系

(奥田 1983)

図表 1 - 2 地域モデルの分析視点

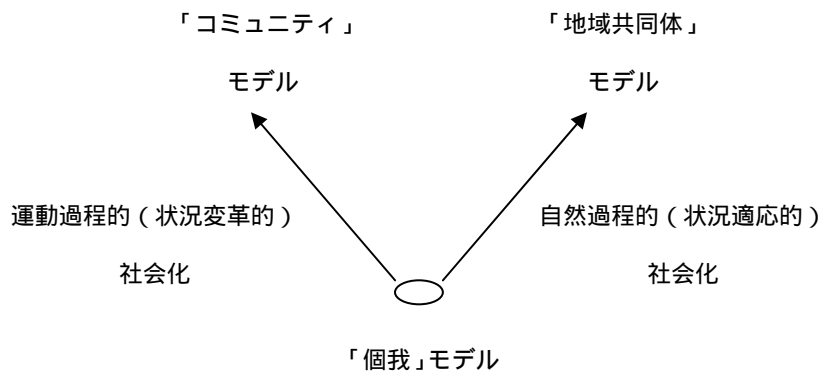
	「地域共同体」 モデル	「伝統型アノミー」モデル	「個我」モデル	「コミュニティ」 モデル
分析枠組	特殊化 主体化	特殊化 客体化	普遍化 客体化	普遍化 主体化
都市化の倫理	後退的	逸脱的	適応的	先行的
との対応				
住民類型	伝統型住民層	無関心型住民層	権利要求型住民層	自治型住民層
住民意識	地元共同意識	放任、諦観的意識	“市民”型権利意識	住民主体者意識
住民組織	「旧部落・町内会」 型組織	行政系列方（行政 伝達型）組織	対行政圧力団体型 （要求伝達型）組 織	住民自治型組織
地域リーダー	名望有力者型リー ダー	役職有力者型リー ダー	組織活動家型リー ダー	有限責任型リーダ ー

奥田（1983,p32）

そして、「地域共同体」を「コミュニティ」の対極におき、住民の地縁的結びつきとわれわれ感情にもとづく比較的まとまった社会でとし、外部に対しては閉鎖的な「地域共同体」は、都市化過程の中で解体化されてゆくものとしている。「地域共同体」が解体したのち人々は地域帰属感を失い、無関心な状態に陥る「伝統的アノミー」が生じるとしている。「伝統的アノミー」は地域共同体と「個我」の過渡期的段階とされ、次におとずれる「個我」では共同体的価値が完全に崩壊し、地域生活環境の貧困化にあって住民にひとりひとりに問題処理、解決への関心と行動が呼び起こされ、市民意識が生まれ、自己の権利を意識しその獲得を要求する。それに続くのが「コミュニティ」であり、人々が普遍的な意識を持ち、地域への主体的、積極的に関わり、住民相互の連帯関係は深められる。

さらに、奥田はこの4類型を、住民運動のなかへ位置づけを試みている。「コミュニティ」形成は「個我」を前提要件とするものとしながらも、都市化の過程と呼応して単純に「地域共同体」「伝統的アノミー」「個我」「コミュニティ」・・の段階をたどるものではない。「個我」モデルは「地域共同体」と「コミュニティ」への分岐点でもあるとし、「個

我」から「コミュニティ」へと移行せずに、「個我」から「地域共同体」へと戻るものもあるとされる。(図表1-3)理論的には「個我」モデルを分岐点として「地域共同体」あるいは「コミュニティ」へいたる分岐パターンはさまざまな道があるとしている。しかし、“上から与えられるもの”ではなく、住民の主体化と普遍化した新しいコミュニティの形成は実践課程において生活構造に内的に意味づけられ、価値を創出する運動的展開の「個我」「コミュニティ」の展開にあるとし、この新しい価値創出にかかわるコミュニティを「運動モデル」としている。(奥田 1983,p24-31,p62-66)

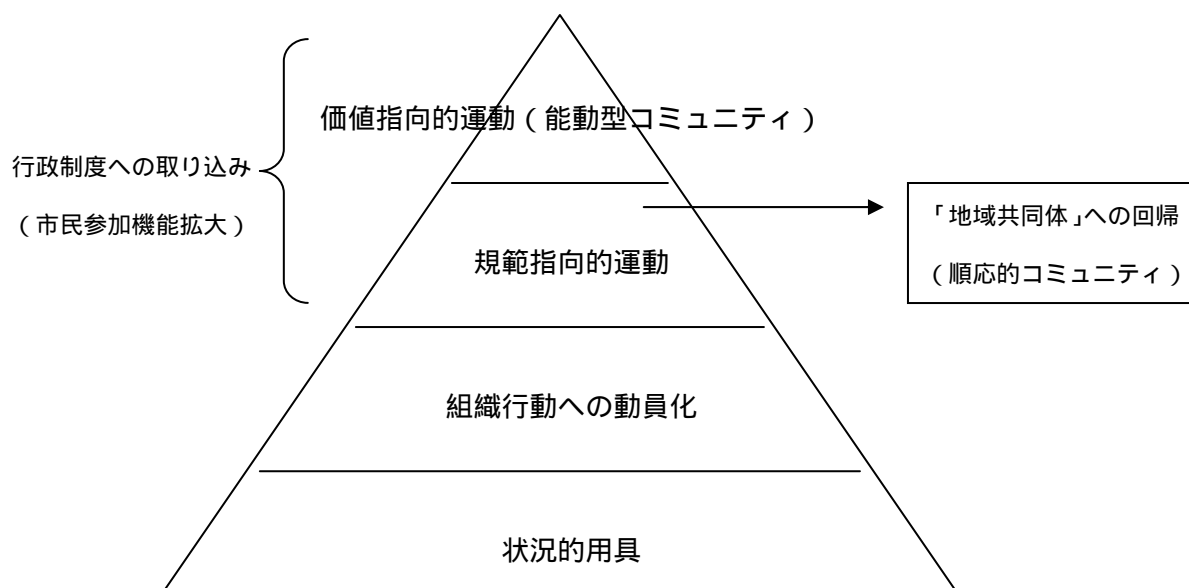


図表1-3 分岐の基軸(奥田 1983)

また、運動の発展段階を奥田はスメルサーの図式にのっとして説明し、「状況的用具」から「組織的行動への動員化」を経て、「規範指向的運動」へと発展した時、行政側からの市民参加の制度化によりなしくず的に地域共同体へと回帰し、他方では体制秩序と構造的に拮抗する「価値指向的運動」へと発展するとしている。(図表1-4)状況的用具とは、行為者が手段として使用できる状況的便益であり、これを動員して組織的行動を起こし、規範指向的運動の段階に達する。規範指向的運動は体制的秩序を所与の前提とした住民の一種の自己回復運動であるが、体制そのものを変革するのではなく、現存する価値を保持しつつ、日常生活基盤の維持や拡充といった現存制度の中の不整合な部分を刷新したり、新しい規範の創出を求めるものとされる。次の段階の「価値思考的運動」は所与の体制的価値を批判・抵抗し、新しい価値軸の創出が行われる。この運動によって再構成されるコミュニティが能動型の「コミュニティ」である。しかしこのとき、体制的価値の批判と価

価値軸の創造が上手く統合されないと運動は単なる抵抗・反対運動か、自己閉塞的な秩序観念としての新しい価値創造となってしまうとされる。(奥田 1983,p71-76)

このコミュニティの段階的な移行過程と住民運動の運動展開図式を奥田は、いくつかの地域コミュニティを比較して分析をおこなったが、今回本論文では、このモデルを使って、一地域における継続的住民運動、まちづくり活動へ応用して、活動の段階的發展を分析していこうと思う。



図表 1 - 4 住民運動展開段階図
奥田 1983,p76 より作成

(1) 報告冊子『コミュニティ 生活の場における人間性の回復』(コミュニティ問題小委員会報告 1969年)(p2)のコミュニティの定義

第2章

第2章では地域選定の理由と地域の歴史的形成過程を述べ、まちづくりの基礎的な所与条件となる行政の施策や町会のあり方を整理して、谷中地区のまちづくりの方向性がいかに条件付けられていたのかを探る。

2 - 1 地域選定理由

今回の論文では、地域コミュニティにおいて、まちづくり活動が進行するとき、町会に代表される既成組織とボランタリーアソシエーションの関係がどう変化するか、その変化を受けて、地域コミュニティがどう変化するかという関心にに基づき、既存の地域組織とボランタリーアソシエーションが存在しているという点、20年近く前から地域内外の有志により活発なまちづくり活動が展開され、ある程度の活動の積み重ねが存在する点、から台東区谷中を対象地域とする。谷中地区は江戸後期には町域が発生しており、大都市東京の旧市域として、大正時代には町会の活動が開始され、その後も下町地域として町会の地域に対する組織率の高い地区であり、既成組織による支配構造が強い。このような大都市旧市域の小地域社会において既成組織とボランタリーアソシエーションの関係構築がどのようになされていくのかを、1980年代から継続的にまちづくりを指向して地域とかわわっているボランタリーアソシエーションと地域コミュニティの主要団体である町会組織の関わりを中心に見ていこうと思う。そして、その関係の構築によって既成組織に変化が起こり、自主的な「新しいコミュニティ」の形成を指向していくのかを考察できればと思う。

2 - 2 谷中地区の概要

谷中地区は台東区の北西、上野の台地上にあり、南は上野公園、西は文京区の根津・千駄木と北は荒川区・日暮里に隣接する地域である。山手線の線路沿いが傾斜地となっており、日暮里や、上野からは距離は近いが、繁華街は傾斜地の下、山手線の外側で終わり、坂の上の谷中地区は閑静な住宅地、寺町となっている。

江戸時代、1648年（慶安元）に江戸市街拡張にともない、当時江戸の周辺部だった谷中へ神田から15の寺院が移転され、寺町として形成される発端となった。その後明暦の大火によっても寺院が移転され、谷中は寺町となっていた。寺院建築にともない、寺院境内地を幕府の許可を得て、町人居住区として貸与する門前町屋がひらけた。江戸時代初

期から、中期にかけて谷中町ほか20町が形成され、市街地化がすすんだ。(小森隆吉 1992,p252,p204-206)江戸末期ようやく谷中初音町や谷中坂町に武家の組屋敷が谷中にも建てられるようになった。(木村春雄 1958,p19-20)しかし、谷中村が1891年(明治24)に谷中天王寺町の起立によって姿を消すまで残っていることから、江戸時代～明治初期の谷中は、東京の町の周辺部であったといえる。

その後、明治大正期には東京の拡大とともに地方からの移住者等の流入を受け(図表2-1)人口増え、江戸時代からつづく町人地として商工業者が多く住み、下町的な色彩を帯びるようになった。谷中の道は、その成立年代をみると、江戸時代に上野の山(高台)にある寛永寺や徳川廟、その他の寺を結ぶ道が主に形成され、明治・大正期にその周りの谷中2・3・5丁目、上野桜木1丁目あたりの道ができている。これは、地方もしくは近郊からの移住者が寺町の周辺に住み、町が広がったということ予想させる。(図表2-2)当時これらの移住者は商工業に従事するもの(勤め先での住み込みや借家で暮らすスタイル)が一般的であったとみられている。谷中地区は寺町と下町という2要素によって形成されてきた。

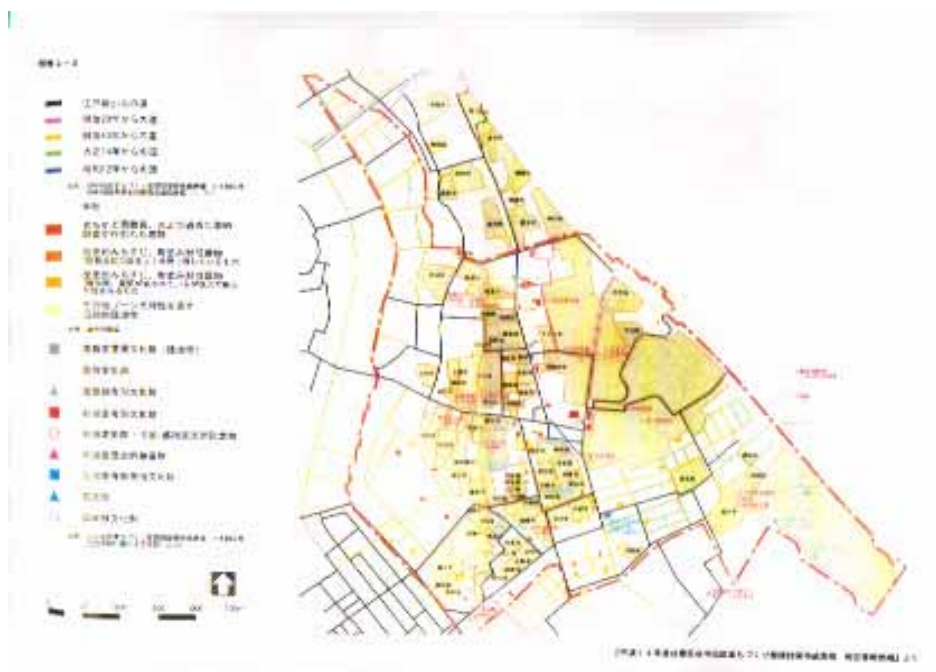
1916(大正5)年に不忍通りに路面電車が開通するまで整備らしい都市整備は行われず、同年の大雨による浸水で、これを機にたびたび氾濫していた藍染川が住民の要望で暗渠化された(現在のへびみち、文京区との区境である)。しかし1923年(大正12)の関東大震災による被害はほとんど受けなかったため、大震災後に東京都が行った復興都市計画、近代的区画整理等は行われなかった。戦争による空襲の被害は初音4丁目、三崎町、真島町の下町的地域が被害を受けただけである。さらに、幕府廟、谷中霊園、上野公園に挟まれているため急激な市街地化を免れたという側面もあり、江戸期の町のたたずまいを今日まで残している東京では珍しい地域である。

図表 2 - 1 台東区の人口

町名	1872 年 (明治 5)		1908 年 (明治 41)	1920 年 (大正 9)
	人口	寄留		
谷中天王寺町			295	575
谷中町	305	2	277	273
谷中茶屋町	144	44	241	324
谷中坂町	9	5	962	1,362
谷中初音町 1 丁目	289	1	386	521
谷中初音町 2 丁目	378	10	540	670
谷中初音町 3 丁目			543	875
谷中初音町 4 丁目	49	4	1,277	4,423
谷中上三崎南町	62	ナシ	627	842
谷中上三崎北町	209	7	223	293
谷中三崎町	292	12	1,288	2,055
谷中真島町	41	33	1,023	1,740
谷中清水町	15	1	1,285	1,694
上野花園町	62	10	628	794
上野桜木町			1,339	3,176

『台東区史 通史編』より作成

1967年に（昭和42）に都電が廃止され、二年後の1969年（昭和44）に地下鉄千代田線が開通し、地域の生活圏のなかに根津駅と千駄木駅ができた。地下鉄の開設を受けて、街の人の流れが変わり、谷中の中心的商店街である谷中銀座の客足が減少。（1）1971年（昭和46）には国鉄の西日暮里駅が開設されている。



地区内には数々の名所・旧跡があるとともに、細い路地の前に植栽が置かれていたりする古い家々が古い寺等とマッチして地域に彩をそえている。しかし、他地域ではあまり見られないこれらの景観や路地は地域を彩り、住民の町への愛着に深く関係していると考えられるが、その一方で、高度経済成長の波によって東京の他地域が再開発されていく中で、都市の近代化に乗り遅れた地域というマイナスイメージで見られていた。さらに、被害を受けなかったため、東京都の都市計画が関東大震災後、そして戦後と実行されず、地区を通る言問通りなどの幹線道路の幅も狭く、細い路地や行き止まり道が多く残り、消防車が入れない地域があるなど防災上の問題点が指摘されている。また、古い木造建築が多いことも指摘され、特に狭小道路や、木造家屋が密集している谷中2・3・5丁目地区は、区の密集住宅市街地整備促進事業の対象地域に指定され、整備計画を検討中である。

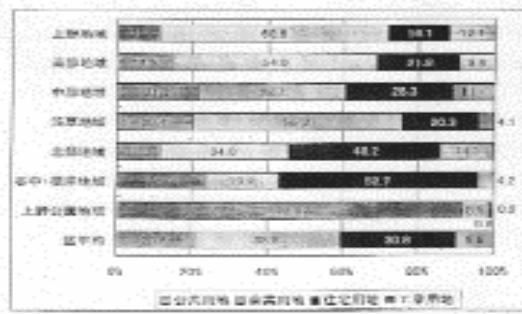
その一方で、近年では古い町並みや伝統的建造物が多く存在するこの地域に散策に訪れる来訪者がふえており、谷中の江戸っぼさの残るヒューマンスケールな町の雰囲気を保ちながら、いかに町の安全性をあげるかが、まちづくりの課題のひとつとなっている。

現在谷中地区は都市計画では住宅地がそのほとんどを占め、土地利用において住宅用地が最も多くなっている。(図2-3)古くからの町並みが残るが、戦前から住む古くからの住民が多いかという点、そうではない。2000年(平成12)に行われた、谷中2・3・5丁目地区への台東区居住者意向調査によれば、住み始めた時期が戦前または戦争直後からの人が34.1%いる一方で、1985年(昭和60)以降から住みはじめた人も33.0%とかなりの割合を占めている。(図2-4)80年代後半から、東京の地価は高騰し、バブル経済の崩壊まで地価はうなぎ上りに上昇していくが、谷中地区も80年代後半から地価が高騰し、固定資産税が払えなくなる等の理由で土地を手放すもの、借家だったため追い出されるなどして、地上げが進行し、その後にはマンション建設が進んできた。地区のすぐそばを通り、生活圏のメインストリートである不忍通り沿いでは、その傾向が顕著であった。マンション居住者として流入した層が85年以降に住み始めた人のパーセンテージを上げているのではないかと考えられる。

また、単身者も割合は51%(2)にのぼり、単身者の多い地域である。また、住まい方をみると、持ち家率は41.5%、民営の借家住まい率は58.9%である。(3)さらに、生まれてから同じ場所に住んでいる人は15.2%、谷中地区の別の場所に住んでいた人が20.6%、これ以外の台東区に住んでいた人が14.1%で近隣からの転入者が多い。(4)(図表2-5)

住民構成をみていくと、流動的な都会の一地域のようにみえるが、興味深いことに、谷中地区への継続居住意向を持っている人は82.6%と高い定住意向を示している。(5)(図表2-6)高い定着率の背景には、この地域の一体感や住みやすさがあると思われる。上野公園や、谷中霊園、寺々の木々の緑が豊富で環境がよいことに加えて、町会の基盤がしっかりしており、幼稚園の父母会、コミュニティ委員会などの活動が活発で、地区にまとまりがある。

図表 2-2 土地利用比率（地域別）

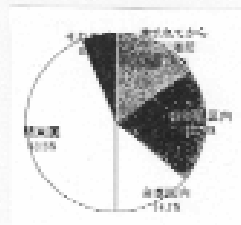


資料源【土地利用の状況】より

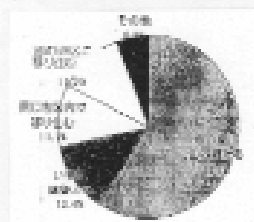
図表 2-4 住み直し時期



図表 2-5 以前の居住地



図表 2-6 住み続ける意向



- (1) 谷中銀座商店街振興組合『谷中銀座の歩み』1987 より
- (2) 谷中1～7町目を対象に平成12年国政調査より計算
- (3) 谷中1～7町目を対象に平成7年国政調査より計算
- (4) 台東区によって2000年(平成12)に行われた谷中2・3・5丁目地区への居住者意向調査による
- (5) 同上

2 - 3 行政の谷中地区への計画

東京都の「東京の新しい都市づくりビジョン」で、谷中地区は「センターコア再生ゾーン」に指定されており、国際的ビジネスセンター機能の強化、都市を楽しむ都心居住の推進、歴史と文化を活かした都市空間形成という目標がたてられている。さらに、このゾーン内で「谷中・根津・千駄木」は特色ある地域として「伝統的なコミュニティを継承しつつ、細街路の整備や防災性の改善を進め、新しいマンションと緑豊かな寺院や住宅地が調和し、コンパクトにまとまった活力と暮らしやすさのある地域を形成」し、「上野・浅草などと連携し、我が国の伝統や文化をはぐくむ魅力的な地域として観光地としても海外にアピール」するという将来像が描かれている。(1)

また、阪神大震災による教訓を踏まえて、1995年(平成7)に東京都が作成した『防災都市づくり推進計画』では谷中地区が「整備対象地域」「木造住宅密集地域」に位置づけられ防災性の向上のために整備を図ることになっている。(2)これをうけて、台東区では谷中2・3・5丁目地区において「密集住宅市街地整備促進事業」を計画し、防災まちづくりの一環として現在地元のまちづくり協議会とともに具体的事業計画を策定中である。

台東区のまちづくり方針では、「谷中生活拠点」として「恵まれた自然・みどりや地域の歴史・文化を保全・継承し、下町の風情をもつ都市空間を活かした賑わいの拠点を形成する。」こととしている。また、「上野公園」「浅草寺」「隅田川」とを結び、アメニティ中心軸としても位置づけられている。

まちづくり方針を踏まえて行われた景観調査の中で、「景観ガイドライン」が示され、そのなかで、谷中地区の景観形成の方向性として「寺院の歴史資源やオープンスペース、豊かな自然資源を保全・活用し、落ちつきのある安定した景観をつくる」ことや、「建替えや狭小幅員道路の拡幅などに伴い、道沿いを生垣化したり、共用の場をつくる」こと、「坂や

地形による景観や眺望を大切にすることなどがあげられている。

1996年(平成6)に台東区では、前年に行った「下町住宅のありかたに関する調査」の結果、「下町型住宅ガイドライン」を策定しており、「まちをつくる」「まちとかがわる」「まちにすむ」「まちでつくる」という視点の必要性を提言している。

また、2000年(平成10)に策定された『台東区住宅整備方針』では、「路地型専用住宅ゾーン」として「みどりや路地空間の残る住宅全体の土地利用とし、「住宅の確保と保全を図り、寺社などの歴史的景観とも調和した住宅地としていく。そのため、みどりを保全し、敷地の細分化を防止すること、「個別の建替えが困難な場合には、路地空間を活かしつつ、共同化等による建替えを進める」こと、「住宅地における防止上必要な道路整備を図る」ことを方針として掲げている。

さらに、現在「谷中まちづくり総合事業」が環状4・環状3・JR線・補助94(不忍通り)で囲まれた地域を対象に進められている。(図表2-7)

これらの区の事業は地元との話し合いや、要求など、互いに影響しあいながら策定されてきたものがあるが、それについては具体的なまちづくり活動のとりくみの部分で述べることとする。

また、都市計画事業として計画されている都市計画道路が補助92号、補助178号、補助188号、環状3号があるが、補助92号と環状3号は未整備のまま(図表2-7)であり、細い道を車が走るため、危険だという地域の声がある。

図表2-5 都市計画道路整備状況図



「谷中ら丁目地区共同事業地区検討会第一回準備会」資料より

(1) 『東京の新しい都市づくりビジョン』2002 策定より

(2) 谷中2・3・5丁目地区の現況不燃領域率は約37%。市街地の基礎的安全性が確保されるには40%以上の水準が必要とされている。

2 - 4 谷中地区の町会

下谷区の町内会は、明治末期から大正12年にかけて官製的組織（例えば衛生組合、町内の地主・借地人・借家人・氏子総代の代表者で構成される四部総会等）と自然発生的な組織とが社会的・歴史的経緯のなかで複合する形で形成された。谷中地区の町内会は関東大震災以前に形成されていた。地域住民の衛生・慶弔・祭事等に携わっていた町内会は、昭和15年以降大政翼賛会の傘下組織として利用されるにいたり、事実上行政の補助機関として機能していた。終戦後も物資の配給、疎開引き上げ者の救済、道路などの復興作業など引き続き行政末端的機能を果たしていた。（小浜,1994,p27）

谷中地区では少数の地付層を除いて、指導的立場 具体的には町内会長や町内会の役職についた人は地方出身で自営業主、あるいは公務・事務従事（退職者）として町内で地位達成を遂げ、持ち家層として定着した層であった。しかし、第2次大戦後には大震災以降に地域に転入してきた来住者層であった。また、職業的には自営業主層が最も多くなっている。（小浜 1994,p33）

戦前において、大震災以降に転入した住民は、主に借家層であり、長期居住者の持ち家層と経済的、社会的な格差があり、町内の祭りなどの集まりにとけこめない状況があった。それが戦時中の町内共同防衛の必要により、両層が関係を持つようになり、隣組の群長になるなどして町内社会の正式な構成員としての立場を転入住民が獲得していく。（小浜 1994,p35）

戦後GHQにより町内会は禁止されるが、戦後の混乱した状況のなかで、配給や共同防衛のため、隣組のような互助組織が成立し、実際的には町会と同じ役目を果たし、実質は町会であった。日本の他地域と同じように、講和条約で町内会の禁止令が解かれてから谷中地区でも町会の名称が復活している。

谷中地区では復活以降も町内会活動が活発に行われており、台東区側もそれを配慮して町内会を地域の代表として扱っている。町会は町内の代表として行政のお知らせを地域へ回覧する、地域の要望を町会の名で出すなど両者は密接に結びついてきた。「町会がまとめると町意見になる。」「町会は強い。町会の意見は行政が取り上げるので、名前を借りる。」という住民の話からもこのことが確認される。（1）これは裏返して言えば、行政に対してなにか要求する場合、いくつかの地元町会などの名前がないと容易に取り上げられないという閉鎖的状況でもある。町会組織はタテマエとして町内全戸加入であるが、谷中地区の場合80～90%の加入率であり、アパート暮らしの流動住民層による参加は少ない。（2）

また、地域内には14の町会が存在し、14町会で連合会を形成しており谷中地区全体としてのまとまりをもっている。地域内ではもっとも古い住民団体であり、町内会長には、町の代表として町を担っているという自負心がある。

(1) 谷中コミュニティ委員会委員長ヒアリングより

(2) 谷中三崎町会長ヒアリング「全部町会に入っているわけではないからね。80%ぐらいは町会には入ってないわね。(アパートの住人は)アパートの共益費として会費ははらっているけど町会員とはいきれないわな。」

2 - 5 谷中のまちづくりの方向性

谷中地区は関東大震災、戦災による被害が比較的少なく、区画整理が行われなかったため、江戸時代からの道を多く残している。地区内には国や都指定の文化財が多数存在し、かつ上野の美術館や東京芸術大学に近く、幸田露伴などの多くの文人や芸術家が住んでいた。そして、現在も谷中の雰囲気にはひかれて移り住む芸術家は多い。また近年、地区内にも多くのギャラリーが誕生している。

区画整理が行われず、住居が密集し、車の入れない細い路地が多数存在し、防災面、交通面での危険が指摘されてきた。高度経済成長期においても谷中地区は複雑な土地の利権関係もあって、大きな変化を迎えなかった。東京オリンピックを契機に東京のまちが近代化していく中、谷中は開発し残された場所として人々に感じられていた。しかし、バブル景気にさしかかり、地価が高騰し始めると付近の幹線道路沿いで地上げが進行し、高層マンションが次々と建設された。このあつという間のまちの変化に危機感を抱いた一部の人々により谷中のまちづくりは始まる。

町の景色が失われることに危機感を抱いた彼らのまちづくりの方向は今までの町を保存し、次世代に伝えていくことを必然的に向いていくことになる。しかし、町には地域に対するネガティブなイメージがあり、それを払拭していく過程が必要であった。なにもない町から魅力的な町へという捉えなおし - 町の再発見 - である。しかし、魅力の再発見には町なかにあるものを活用せざるを得ないという制約がある。谷中の町は寺と建て替えられない古い町並み、伝統文化財、近代的区画整理に取り残された細い路地が存在してはいたが、町のシンボルとなるようなものはなく、東京の中で特に特色ある地域とも見られていなかった。そんな町の要素としてとりあげられたのが、町の歴史・伝説であり、かつて住

んだ文人・史跡であり、古い建築物である。近代的整備に乗り遅れた地域の遺産を、価値あるものとして認めさせる、つまり価値観の逆転を進めていくところからまちづくり活動がはじまったのだ。

第3章 内発的まちづくり 価値軸の創造

第3章では谷中地区のまちづくりの草創期から具体的な過程をのべ、その後のまちづくり活動において大きな役割を果たす有志に注目し、彼らが地区でボランティアな小集団として活動をはじめ、有志同士のネットワークを形成すること、そして、地域コミュニティによるまちづくりの土台となる、彼ら有志が打ち出した町を捉えなおす価値軸が住民に浸透していく、内発的まちづくりの段階を描き出す。

3 - 1 まちづくりの草創期 谷中コミュニティセンターの設立

谷中地区において、1979年(昭和54)に「谷中コミュニティセンター」が完成し、その運営組織としてコミュニティ委員会が発足している。(1)このコミュニティセンター設立は、地域で準備会、建設協議会をつくり、住民の自由参加によって開かれた議論が展開されて計画が進められたとされる。協議会は公開で、誰でも出席し、発言できるという原則で開催され、この点において、谷中地区で地域住民が関わってゆくまちづくり活動の草創期と言えるのではないかと思う。

しかし、住民による協議会がもたれたといっても、このコミュニティセンターの計画自体は台東区によって「老人館」「児童館」「社会教育館」「図書館」の4館併設のコミュニティセンターを建てるものと決定しており、その上での議論のために行政が住民側へ呼びかけて行われた行政先導型の住民参加であった。台東区側には「コミュニティ施設の整備」・「モデルコミュニティの育成」という行政計画があり、それとともに以前から出されていた「老人憩いの家」「図書館」「青少年談話室」「町会集会所」「児童館」設置の要望をコミュニティセンター建設で一気に解決しようという思惑があったと思われる。

1976年(昭和54)に「住民説明会」が区によって開催され、住民にここで始めて「コミュニティセンター」建設の計画が明らかにされた。その後建設協議会設立のための「仮称谷中コミュニティセンター建設協議準備委員会」がつくられ、住民主体で毎週木曜に会議を開き、検討が重ねられていった。そして、「住民大会」での活動の承認後、「建設協議会」が発足し、館内のレイアウトや外観、運営手法などについて協議された。(図表3-1)

この2つの検討会に参加した住民はその大半が地域の既成組織やグループの代表であり、行政側が特に組織を通じて呼びかけたものだったとされる。住民側の参加者は町内会、老人会を背景として参加した男子高齢者、社会教育団体、PTA(特に保育園と学童クラブ)を背景とした婦人層と、組織とは関係なく個人で自主的に参加した人たちによって構成さ

れ、地域に住む20代以下の参加はみられなかったという。また、行政は情報提供者として参加し、谷中地区を地盤とする区議会議員4名も参加していた。(上野・若杉・林 1979,p59)

検討の仕方としては、住民側に建築などの専門的知識がないという側面があり、あるていど設計内容に住民の意向が反映された点はあるにしても、ほとんど取り上げられることなく進められた。また、行政との窓口が建設協議会のみになり、参加の初期においては、委員自らが自分たちを住民の代表としていいのかを自問し活動していたが、次第に組織内部の Tree 構造化がおり、利害関係住民と交渉を住民間の問題として処理していった。ここに町会などの地域権力構造に関わり、利害住民は対行政以上に明確な意思表示ができなくなる危険性があるのではないかと指摘されている。(上野・若杉・林 1980,p45)

このような過程を経て建設されたコミュニティセンターであるが、参加委員による評価によれば、協議会の会議運営については、かなり住民の意思が反映されているが、設計については「まあまあ」であり、情報の公開については「反映されているとはいえない」、近隣住民との話し合いも「反映されているとはいえない」というものだった(上野・若杉・林 1979,p60)

また、完成後の運営についても協議会で検討されており、コミュニティ委員会の担い手は地域から選出し、コミュニティセンターの一部運営を行うことになっている。コミュニティセンター自体は区の管理であり、その運営管理責任を負うのは区であるが、現在においても、行政からは独立して地域から選出されたコミュニティ委員会が図書館などのコミュニティセンター部分的運営を担うことになった。現在運営委員会の相談役は谷中地区町会連合になっているが、コミュニティ委員会発足時には、町会長やPTAなどの地域既成団体の役職をもつ人物が運営委員に入っていた。しかし、既成組織の代表者は変化を好まず、新しいことを生み出そうとする委員とかみあわなかったため、委員会発足後5、6年して、彼らを運営への影響力をそぐために町会役員を相談役に格上げしたといういきさつがある。「最初はその組織のなかに全部町会長さんはいってたし、その委員会と称するところにね14町会の町会長さんとPTAとかいわゆる役つきの人ばっかしが入ってたわけだね。結局なにもできないんだよ。動かないんだよ。町会と同じようなもんで、上からやろうとするとこれだめ、あれだめっていうんでなにしているかわかんない状況だね。試行錯誤して約10年かかったかな。何をやってどうすればいいかって。それでやっと10年過ぎた頃から自主的に何かやってみようよということになって、いろんなこと始めたわけだよ。」

(2) その結果、谷中のコミュニティ委員会は既存の町会組織から離れ、新しい若い担い手層を吸収して、新しい活動へ取り組んでいくことができたと言っている。

谷中においてコミュニティセンターが作られたのは、1969年(昭和44)に出されたコミュニティ小委員会の報告に始まり、昭和40年代後半から盛んになった、町会に代わる新しい地域運営組織「コミュニティ」を創造しようという「コミュニティづくり」の流れを受けていると思われる。この背景を受けて、コミュニティ委員会発足時、コミュニティ運営を担おうと考える人は、既成の町会にかわる新しい組織として、コミュニティ委員会に期待を少なからず寄せていた。(3)しかし、行政側としては既成組織、特に町会組織を住民の窓口としており、協議会を結成する際にもそこへの呼びかけが主に行われている。このことから、行政の要請に対応する形で町会などの既成団体が出て行くという構図が読み取れ、新しいコミュニティ組織をつくるといってもそれはタテマエにすぎず、実態としてはなんら変わらなかったと思われる。その結果、地域内に住民運動を推進するリーダーとなる人物がおらず、コミュニティ委員会の代表となった町会は地域活動に対する関心が薄く、新しい価値を創造する活動はみられず、住民相互の連帯も薄かった。コミュニティセンターの建設をめぐる、一時的に住民が建設委員会を結成し、運動を展開したが、それは既成の組織の構造、規範の上で行われており、奥田道大の住民運動の発展段階では、規範指向的運動になると思われる。コミュニティ委員会は住民の運営として創設されたが、地域コミュニティにおいて住民の主体的で継続的な活動は行われず、共同体的なるものへの回帰傾向にあったと思われる。しかし、その後に、現在の会長が町会組織を運営から出す形で、組織の機動性を得て、手話や囲碁などの各種サークルや教室、まつりなどさまざまな活動を蓄積させてきた。

(1) 谷中コミュニティセンターの対象圏は行政的には谷中と上野桜木の2町、地区面積82.3ヘクタールである。

(2) コミュニティ委員会委員長ヒアリングより

(3) 「町会組織という非常に古い組織があつてね。それに入れられない人がいるわな。ようするに町会の役員になれない人。そういう人たちにも地元のために活躍したいっていう人がいるわけだよね。そういう人たちをピックアップして、町のためにいろいろと活躍してもらおうっていうのが趣旨なんです。本来は、コミュニティはコミュニティで町会じゃなくてもアウトサイダーといっちゃおかしいけど。それ主婦やなんかは町会の役員になれないじゃない。婦人部はあるけど。20代30代はなかなか町会に入っていけ

3 - 2 初期ネットワークの形成

コミュニティセンターが出来た後、谷中において地域コミュニティにおける表面的な住民運動はしばらく現れない。しかし、地域内で谷中の価値を捉えなおし、主体的に地域へとかかわっていく「江戸のある町会」に集まった地元有志、「江戸のある町・上野・谷根千研究会」に集まった「谷根千工房」、不忍池自然観察会、上野の杜の会（歴史研究）、国際交流館、個人ギャラリー、郷土史家、写真家、東京芸大・法政大の学生らによって町に対する学習、「谷中・上野桜木の親しまれる環境調査」が行われ、町を調べていく中で有志の間では町は「あるもの」から「守り育てるもの」への価値転換が行われる。この価値軸を「江戸のある町・上野・谷根千研究会」に参加していた有志が「谷根千工房」「谷中学校」としてボランティアアソシエーションを結成し、彼らによる地域コミュニティ全体への町の見直し、価値の再発見が呼びかけられていく。「新しいコミュニティ」を指向する自主的で普遍的な価値指向をもつ小集団の登場である。ボランティア有志としてまちづくり活動に乗り出す有志たちの初期ネットワーク形成と価値軸の創造の場としてこの研究会と同調査が働いた。

しかし、この時期においては、既成組織と有志により結成されたボランティアアソシエーションの間で挨拶などの交流は持たれているが、協働には至らず、地域とボランティアアソシエーションが離れている。その状況の中で、谷中五重塔の再建運動が起こるが、運動は途中で頓挫してしまう。その理由として、20億ほどの建設費をかけて新しいものを建設するというこの運動の目的が、運動の主体の力量を超えていたこと、新聞報道などの外部からの力に翻弄されてしまったことなどがあるが、その根本は谷中の町に対する価値の浸透が不十分であったこと、町会や行政という既成組織の主体的参加を得られなかったことにあるのではないかと思う。

「上野・谷根千研究会」において形成された、初期ネットワークに加えて、「谷中小学校」に関わる時も谷中学校がうちの2階にあつまって、役所の教育課と施設課をよんでやりあった。交番をこしらえた時もそうやった。そういうのがだんだん大きくなってまちづくり協議会になってったんだね。地ならしはあったわけだね。」(1)とN氏が述べているように三崎坂における初音交番建設見直しや、谷中小学校前スペースの提案活動においても、中心的役割を果たしたN氏と「谷中学校」との間で、ボランティアアソシエーションの専門性を活かした協働が小規模ながら行われ、蓄積されていった。また、N氏は活動の経過の中で、地元商店街会長かつ町会長となり、ボランティアアソシエーションと既成組織を結

ぶ人と人のレベルでのネットワークと協働体制が生まれた。しかしこのいち町会とのネットワークは形成されつつあったが、この段階では依然として谷中の地域コミュニティとしては、町会とボランタリーアソシエーションは協働の形を持たない段階にあった。

(1)谷中三崎町会長ヒアリング

以下に、この時点における各団体のとりくみを紹介する。

谷中五重塔再建運動

谷中の天王寺（旧長耀山感応寺）にはかつて五重塔があった。1644年（寛永21）に建立され、1772年（明和9）に一度焼失したが、1791年（寛政3）に再建された総ケヤキ造り、高さ34メートルの五重塔。明治時代に東京市に寄贈されたが、1957年（昭和32）7月に男女の放火心中によって焼失した。焼失後すぐに再建話が地元で持ち上がったが、資金集めがうまくゆかず、立ち消えになっていた。しかし1981年（昭和56）に現在も地域で活動する有志が「今度こそ再建を」と再建活動がはじまった。

それ以前に東京芸術大学の前野堯先生ら研究者を中心に「上野の杜の会」をつくり、芸大周辺の建築や歴史の調査を進めていた。そして、上野公園からさらに地域を広げて、住民と共に調査をしようと「江戸のある町・上野・谷根千研究会」を結成し、トヨタ財団の助成を受けて、「谷中・上野桜木の親しまれる環境調査」をおこなった。この研究会に、後に地域雑誌『谷根千』を発行する「谷根千工房」と後に「谷中学校」を結成する面々が参加している。町の住民に土地の伝説などを聞きとっていくこの調査のなかで、「住民が、路地の中の稲荷や井戸や植木や天水桶や電柱といった「小さな環境」を愛しているとともに、町全体の一つの共同意識として愛している「大きな環境」があることが分かった。その第一がいまはなき谷中五重塔である。」（森まゆみ 1998, p249）と認識し、町のシンボルを復活させようと谷中五重塔を再建へ向けて動き出した。1988年7月6日には「音と光のレクイエム」(1)というイベントが開催され、世間の注目を集めるようになった。このイベントは森まゆみさんによれば再建運動をしている別グループが行ったものであるが、新聞などの報道では「五重塔再建運動」グループとして報道され、「谷根千工房」や研究会に問い合わせが殺到した。また、この研究会に興味を持った記者が再建運動に熱心で、記事にしたり、自社の文化事業として取り組むように働きかけようとするなど活発に動き出し

た。「私は、地元の結束の上に自然に再建の声が盛り上がるのではなく、大新聞の記事やイベント主義で強引に運動が“つくられていく”こと自体には疑問を感じ」(森まゆみ 1998,p254)だが、谷中五重塔の再建には20億を超す(朝日新聞 1985,7,18 朝刊)巨額の再建費が必要とされており、「大新聞の協力を受け入れ、東京駅と同じく、ネームバリューのある方々を呼びかけ人に、全国的文化運動として進めよう、というのが会の方針であった」(森まゆみ 1998,p256)しかし、急激な再建運動の報道展開に地元、とくに町内会との共通意識をきづくことができず、「誰がやっているのかよくわからない。町会ではちっとも聞いていない。」という声が強くあがった。(森まゆみ 1998,p256)当時再建の援助の条件に台東区側は地元の総意が反映されていることを条件としていたため、地元の足並み、特に町会の支持がそろわなければならなかった。さらに、公共の都市公園地域内にあたる谷中霊園では一般の建物は建設できず、宗教色のある建物も建設できない。また五重塔跡地は東京都の史跡指定箇所であり、完全な復元であることがその地での再建の条件となることから、どのような形で五重塔を復元するのかについてもなかなかまとまらなかった。結局、五重塔再建200年の1991年(平成3)に「なんとかこの再建の目途をもくろんだものの、運動はうまく立ち上がらなかった。」(森まゆみ 1998,p256)

この再建運動は主に「江戸のある町・上野・谷根千研究会」という地区の建物や町並みに関心を持つ人々のつくったボランタリーアソシエーションが進めていった活動であるが、地域住民との関わりをもち、共同するに至っていない。新しく出来たボランタリーアソシエーションにとって、地元の既存組織の同意の取り付けがいかに難しいものであるか、しかし、それを取り付けなければ住民の総意という形でのまちづくり運動が立ち行かないことがわかる。

(1)光のレクイエムは日没後、谷中霊園前の路面にかつての塔の礎石どおりにサーチライトを五台設置して、上空に向け光の柱をたて、五重塔を光で再現した。また、音のレクイエムは、上野公園の水上音楽堂で東京芸大の学生がシンセサイザーなどを駆使したレクイエム二曲を披露した。

地域雑誌『谷根千』の創刊

1984年(昭和59)地域雑誌『谷中・根津・千駄木』が創刊される。創刊号は谷中の文化をPRしようと、現谷中三崎町会長のN氏が思いついて実現した「谷中菊まつり」

で発売されている。

1981年(昭和56)ごろ区長の呼びかけで始まった「江戸のある町会」が「谷中の良さを知り、勉強すること」を目的に結成され、古老からの聞き取りから始まり、現状の谷中の様子を後世に残そうという活動に発展した。この活動に参加していたN氏は、活動が進むうちに「今のうちに何か行動を起こさないと、谷中がなくなってしまう。」という危機感がつり、町の伝統や地域性と関わる祭りがほしいと思ったことから「谷中菊まつり」の構想は始まる。そこから、三崎坂に面する全ての町会に協力を要請し、実行委員会を発足させるとともに、「谷中さんさき坂商店会」を1981年(昭和56)に「谷中さんさき坂商店街振興組合」へと改組したことで可能になった、組合からの助成金を活用して「谷中菊まつり」を大円寺で開催した。(竹中2002,p85)

このとき、『谷根千』を発行する「谷根千工房」も「谷中菊まつり実行委員会」のメンバーになっており、まつりのポスターを谷根千の発行メンバーがつくり、また、地域の文化団子坂菊人形、三崎坂などについての記事を掲載した谷根千第一号を発行している。

(1)

こうして発行された地域雑誌『谷根千』の趣旨は「台東区谷中・池之端・上野桜木、文京区根津・千駄木・弥生・向丘・本駒込、荒川区西日暮里、北区田端のあたりを生活の場とし、暮らす町で見つけたもの、大切にしたいものを紹介し、調査記録し、次代に手渡す手だてとしての雑誌づくり」(2)であり、発行メンバーである「谷根千工房」の3人は地域で育ち地域に住む女性である。発行以来、谷中・根津・千駄木という同一の生活圏に属するこの地域は「谷根千」と称されるようになっていく。12号「谷根千・底地買い『再開発』読本」(1987)では不忍通りの民間による再開発(マンション建設が主)を特集し、谷中の環境保全を強く訴える内容にするなど、発行メンバーが育った、地域の景観保全の姿勢を打ち出している。ちょうどこのころ、バブル景気にむかい、東京の地価は急激な高騰を始めており、谷根千地域においても不忍通り沿いは地上げが進み、昔からある風景が失われはじめていたと思われる。発行の趣旨である「暮らす町で見つけたもの、大切にしたいものを紹介し、調査記録し、次代に手渡す手だてとしての雑誌」作りの裏には原風景が失われてゆく危機感があった。(3)

また、「『谷根千』メンバーである森まゆみさんが子供を連れて公園にいくとテレビの話題しかなかったらしい」(4)というように地域社会の共同体験・記憶が弱まっていた。

さらに当時、高度経済成長後間もない時期、谷中は開発されずに残った古臭い地域とい

う認識が一般的であったようだ。

「近年こうした寺社や墓地の公共性は薄れ、地区住民の自由な利用が困難になり、加えて環境保全に役立つよりもむしろ風紀上等から危険な場所となりつつある。」(上野・若杉・林 1979,p52)

「「谷根千」の辺りは、震災、戦災で焼けなかったのですが、その後の近代化には取り残されて、東京オリンピックの時には、なんでうちの町だけ冴えないままで取り残されるのだろうと思っていました。」(森まゆみ 1999,p13)

「こんななにもない町、抹香くさい町でなにやるつもり?と心配してくれた人が、いまでは私たちと一緒に「江戸の町を刻む町」「いまどき人情がある町」「文化人に愛された町」と胸を張ってくださるのですから。その意味では『谷根千』のささやかな活動も、プライド・オブ・プレイス(土地への誇り)を生む《町づくり》とっていいのかもしれない。」(森まゆみ 2002,p258)

谷中地区のコミュニティ・プレスの展開を論じた小浜ふみ子は『谷根千』が地域にあたえた影響として、まず第一に「コミュニティに対するイメージの改革」をあげている。(5)それまでマイナスに捉えられてきた地域の住民による地域イメージを江戸から続く歴史のあるまち、人情のあるまちという文脈に転換し、雑誌という媒体を用いて地域に広く浸透させていった。

谷中・根津・千駄木地域の情報を取り上げ、また、地域の道、川の歴史を紹介したり、お便りを募って昔から今に繋がる生きた歴史を伝えることにより、この地域雑誌がまちの人々による地域の魅力の再発見を助け、自分が住む町への関心を高めたこと(プライド・オブ・プレイスを育んだこと)そして、新しく住民に為った層に紙面として残すことで、町の記憶の追体験を可能にしたこと、地域外にもはっきりと町の特徴を伝えることを可能にしたこと、はその後の町づくり活動にとっての重要な布石になっていると思われる。また、『谷根千』は地域外の住民にも読まれており、地域内住民の内発的イメージの変革とともに、外部に対するアピールの役割も果たしてきたと思われる。地域としての「谷根千」は近年の下町ブームなどにより、雑誌などのメディアにさかんに取り上げられるようになり、谷中地区を散策に訪れる来街者も増えてきている。(6)それがまた、町の人々の土地への誇りに繋がるという好循環が生まれているように思う。

また、町内会との関係について「あまり付き合いすぎると、根回しとかご挨拶に体力がそがれますので、基本的にはお付き合いしない。ただ、関係はよくしておいて、個人的なお

付き合いはしています。」「かつては町内会の青年部は選挙の別働隊みたいでしたが、今はそれも一枚岩ではなくなっているからとてもいいですね。言論の自由も多少はでてきたし（笑い。）」（森まゆみ 1999,p16）というように、ある程度の距離を保って活動している。これは、「谷根千工房」の活動が雑誌の編集にあり、まちづくり活動にふれつつも独立した立場にあるため可能になっている立場だと思われるが、町内会と深く関わるとしがらみにより活動の自由度がそがれるという意識があることは注目に値する。

（１）「谷中に興味を持ち、当地についての書物を出版したいと考えていた谷根千工房の中心人物を N 氏が勧誘し、菊まつりについての冊子を発行するよう提案したとのことである。（竹中 2002,p85）

（２）雑誌『谷中・根津・千駄木』谷根千工房より

（３）「東京オリンピックの次の大きな変化は 1980 年代のバブルでした。地価がどんどん上がっているなど感じていたのですが、新聞などはそういう感覚的なものよりずっと遅くて、路線価が決まってから大騒ぎし始めましたが、それ以前に人権侵害のような地上げがたくさんありました。」（森まゆみ 1999,p13）

（４）谷中学校ヒアリング

（５）「第一は、コミュニティに対するイメージの改革である。それまでは、場末、寺が近くて陰鬱、何もない、賃貸住宅、高齢化、そのうち全部ビルになるといった、市場経済的論理の先行によるマイナスのイメージに支配されていたコミュニティのイメージを逆転させ、戦災に残った町の歴史性、文化人、下町、人情、人間らしい町といった、異なる価値の認識機会を提供したことである。」

（６）のんびり散歩したり、街の持つ雰囲気を堪能する方に、若者の関心が移っており、二十代が関心のある街三位に「根津・谷中」が挙がった。（日本経済新聞 2000/01/15 朝刊）

「谷根千（東京の下町の谷中・根津・千駄木の略）ブーム」が数年前起きた。（日本経済新聞 1998/07/11 朝刊）

「谷中学校」のとりくみ

1988年（昭和63）にまちづくりグループ「谷中学校」が結成されている。谷中学校のサイトには「昭和60年より三年間、谷根千工房をはじめ、谷根千地域の町を考えるグループが集まり、東京芸大建築科の前野研究室を事務局に「谷中・上野桜木の親しまれる環境調査」が行われました。この調査に加わった大学院生が谷中の建物や町並みへの提

案をまとめ、展示会やシンポジウムを開きました。これをきっかけに谷中の生活文化を大切にしたいと考える地元有志と調査に加わった若手が協働する形で平成元年「谷中学校」が結成されました。」と結成の経緯が述べられている。「谷根千工房」との違いは、地域に生まれ育ったのではなく、谷中の雰囲気によって惹かれて集まってきたメンバーが多いこと、谷中学校は建築やデザイン、都市計画などの専門家を含む集団であることである。(1)行政・町会など地域の人と協力して、町会等の組織にない専門性を生かして、「地域の声を形に」していくことを目標にしている。

学生、大学院時代に「谷中・上野桜木の親しまれる環境調査」などを行って、調査は長い眼で見れば地域に還元されるものがあるかもしれないが、さし当たって地区の力にならないため、お世話になった地区に何かを返していこうという意識が「谷中学校」の原動力となっている。(2)その専門性を活かした活動は、まず、明治時代の町屋の建替え保存から、小学校前の小公園のデザインアドバイスや、銭湯「柏湯」を現代美術ギャラリー「スカイ・ザ・バスハウス」として再生するなどの建築的なものから始まった。それと平行して、「谷中らしい住まいのあり方」などの座談会も開催していたが、地域になかなかひろまっていかなかった。そこで、谷中の町中を展覧会場にし、アートを飾る「谷中芸工展」(1994年(平成5)~)、みどりのワークショップ「ジャングル探検隊」などの環境学習プログラムなどを町に向けて提案し、町に住む人誰もが参加でき、町のことを考えられるような「内発的まちづくり」をすすめてきた。また、谷中の全体的な特徴や問題点を掴むための調査活動も積極的に行ってきた。平成5年には台東区と共に「台東区下町住宅のありかた調査」に参加し下町の住宅の望ましい姿としてガイドラインを作成しており、地域住民、町会、行政に対する働きかけを行ってきた。

谷中学校の目標は、「谷中の生活文化を引き継ぎ、生み出す」ことと、そのために「自分の町のことは自分で決める」体制を支援すること(椎原1999,p110)であり、具体的には「地域の「声」をかたちにすること」(3)だという。しかし、住民が自分の町のことを自分で決めるには、行政、地域外業者、さらには地域内の住民を相手しなくてはならず、「な町にしよう」と「声」を挙げても、その力に対抗できるだけの力をその「声」がもたなければ、苦勞の割に満足感もえられない結果になってしまうだろう。地域というものとは総体がはっきりしているものではなく、様々な立場の人が住むため、ひとつの具体的な方向をむいた意見にまとまりにくい。それを外部にまで伝わるような一つの声にまとめあげ、その「声」を、専門性という武器で業者、行政といった専門組織と対等にわたりあ

えるよう手助けし、双方でよい関係を築いていこうというのだ。「地域があって、行政があって、事業主がいて大学などの研究機関があるとすると、これらの組織は目的的な集団で専門性もあり、力が強い。が、地域からこれらの団体へ向かう力がないといい関係は築けない」「地域へ一方的に向かっていた矢印を双方向の意見交流にするために、地域の声をかたちにしていく必要がある。具体的には憲章や協議会などで。」(4)

というように、この「地域の声を形にする」とは物理的に景観保全をして形を守ることと、地域のかたちにならない声が外部に届く声としてまとまるのを助けるといった2つの側面がある。

しかし、「谷中学校」は草創期、学生の集団だとして地域からまちづくりを町の住民と一緒にやっていく団体だとはみなされていなかったという。そこで、町内会へ挨拶に行ったり手伝いをしたりと地域に受け入れられるような努力を行っている。

(1) 谷中学校の運営メンバーは、ほとんどが谷中界隈の在住者である。代々谷中に住む人もいれば、谷中にひかれて最近住み始めた人もいる。職業も、会社員や主婦、地元の大工さんや畳屋さん、寿司屋さん、区の職員、建築設計事務所や都市計画コンサルタント会社に勤める人など様々である。

皆に共通なのはただ住んでいるだけでなく、それぞれ谷中の町にこだわりを持ち、谷中の良さを守り育てようとそれぞれの職能や特技を生かして活動をしてきた人々であることだ。たとえば、刻々と変わる町の様子を写真にとり続ける人、谷中五重塔の再建に親子二代で夢をはせる大工さん等々。一種の「まちづくり相談所」として町の人々と行政との調整係を目指している。(椎原晶子 日本経済新聞 1991/05/03 朝刊)

(2) 谷中学校ヒアリング 西河さん

(3) 谷中学校ヒアリング 西河さん

(4) 谷中学校ヒアリング 西河さん

3 - 3 初期ネットワークによる内発的まちづくり

先に述べたように「こんな何もない町で・・・」「長年、こんなすすけたボロ家を町の皆様の前にさらして、申し訳ない。早くお金をためて立て替えたいと思っていました。」(森まゆみ 1998,p302)という言葉が「谷根千工房」が受けているように、地域の多くの住民にとって、町は「あるもの」として認識され、住む町に対する愛着はあっても「誇り」をも

ち、「守り育てるもの」という発想はなかったようである。この状況のなかで、雑誌『谷根千』、「谷中芸工展」などで、「上野・谷根千研究会」を通じて活動主体が獲得した江戸の残る町谷中、守るべき対象としての町という町に対する価値軸を継続的に伝えていくなかで、地域の人が谷中の魅力を再発見するという意識の変革を喚起する内発的まちづくり活動、価値軸の創造が進んでいったと思われる。それに加えて、それが、谷中学校が明治の町屋を修復したり、銭湯の古い外観を活かしたままモダンなギャラリーにかえるという目に見える形での地域の変化によって補強されていったのではないだろうか。そして1990年頃の下町ブームによって、三崎坂で開かれていた菊まつりには初回開催時の2倍の客が訪れ、90年代には谷根千ブームが起こるとともに、街中にギャラリー猫町やスペース小倉屋などのギャラリーが次々と登場し、近年では歴史的町並みを残す町歩きの間、「山の手と下町が会う場所、東京のカルチャーゾーン」(5)として現在もたくさんのマスコミが取り上げている。この地域外からの谷中の価値承認が、また、住民にも反映されていったのではないだろうか。ボランティアな活動主体の初期ネットワークによる価値軸の伝達と物理的な行動、そして、外部からの地域の価値承認によって、ひろく住民の間に町に対する意識がめばえ、内発的まちづくりがすすんでいった。これが、1990年代末のまちづくり活動において、住民連名で「すばらしい環境」(6)という謳い文句の登場を可能にしたのだと思われる。

(5)『東京人』2001年増刊号特集タイトル

(6)「谷中・上野桜木地区まちづくり憲章」前文

第4章 ネットワーク形成によるまちづくり活動の段階

第4章では外部業者による大型マンション建設見直しの住民運動から、まちづくりにおいて画期をなす住民によるまちづくり協議会の誕生をみていく。このマンション建設問題では、「谷中学校」などのボランティアアソシエーションと町会、仏教会、コミュニティ委員会、外各種団体が一丸となった。特に、ボランティアアソシエーションと既成組織による協働関係が築かれ、運動終結後も新しい住民自治の仕組みを住民自らの手で自主的に作り上げていった点で、これまでの運動とは画期をなし、まちづくり運動が新たな段階に突入したことを述べる。

4 - 1 マンション建設見直し活動

80年代後半～バブル景気に向かって、不忍通りなどの幹線道路沿い(1)は地上げがすすみ、高層階のマンションが建設され始めた。また、その後の都心回帰の風潮にもあって、現在も地域外の業者による大型マンション建設が進んでいる。高層マンションの建設は地域の一体的な景観を破壊し、かつ一度に数十人の地域の流儀を知らない新参者がやってくるため、谷中地区全体で10730人(2)の小さな地域社会にとって大きなインパクトをもつことは明白である。

そんななか1998年(平成10)三崎坂に地域外部の業者による「ライオンズガーデン谷中三崎坂」の建設計画がもちあがる。三崎坂の寺町の真ん中に計画された高さ27.8メートルの9階建て、49戸という大型マンション建設計画が表明されると、地元では「このままでは、三崎坂も不忍通りのようにビルが林立するのも時間の問題であり、それは谷中全体に広がるだろうと危惧したともい」(竹中2002,p81)い、谷中地区の寺々が加入している入谷仏教会が反対の声をあげ、地元の谷中三崎町会、まちづくりグループNPO「谷中学校」、「谷根千工房」らと共に、「(仮称)ライオンズマンション台東谷中新築工事と谷中の町を考える会」を結成、住民大会を開いた。住民大会には300人ほどの地域の人が集まり、「自分たちも守るから、そちら側も守れ」という姿勢で三崎坂建築協定(3)を結ぶなどすると共に、建築主の株式会社大京と話し合いを重ね、9階建ての計画を一部4階建ての6階建て、総戸数43とする、複数の外壁色の中から地域に調和する色を住民が選ぶなどの合意をとりつける成果をあげた。

当時の行政の対応は、現在当時担当していた方が移動していたために詳しいことはわか

らなかったが、「区としては軍配をどちらにあげるということは出来ないので、仲介はするけれども、住民と業者で妥協してもらえない。」(4)ということだった。

この運動の特筆すべき点は、単に日照権などの利害だけではなく、「マンション建設とは、地域の中で暮らしていく住民を生むことです。単に器を造って売ればいいと言うのではなく、お客さんである居住者が地域に歓迎され、地域の中に溶け込んで末永く暮らせるようにすることは、マンション建設会社の社会的責任」(5)であるという考えの下、建物のボリュームやデザインといったハードな面から入居者をいかに地域に迎え入れるかというソフト面にいたるまで、谷中にふさわしい、谷中らしい住まい方のできるマンションを提案し、建築主と話し合い、作り上げ、マンションの新しいあり方を指し示していこうという目的をもっていたことである。

この運動が業者との間で成果をあげられた背景には、谷中の地域にたいする価値軸がすでに地域コミュニティ内で共有されており、外部からふってわいたマンション建設計画に対し、仏教会という既成団体が「待った」の声をかけたところへ、以前からまちの文化を価値あるものとしてまちづくりに活かそうと活動してきた「谷中学校」や、菊まつりを立ち上げた町内会長の N さんら活動の蓄積を持つネットワークが参加し有効に機能したことにより、単なる反対運動ではなく、「まちにふさわしい形で受け入れる」というまちづくりの視点をもった見直し運動としての展開が可能になったことがあげられる。マンション問題がおこるまでの十数年間に形成された N さんおよび地域住民とのネットワーク形成の結果、始めて地域コミュニティの担い手としてボランティアアソシエーションが受け入れられたのだ。これは「マンション問題は一つの転機だった」「それまでの10数年の地域での活動があって、初めて一緒にやらないかと町会から声をかけてもらえた(6)(7)」という言葉によって確認される。

「谷中学校」が建築案をだしたり、模型をつくったりという専門性をいかした活動をし、「谷根千工房」は地域内外へ活動の広報を担い、町内会などの既成組織は住民の代表として交渉にあたるという、互いを補い合う形での協働が実現し、それまで地域内で運動体として接点をもてなかった、ボランティアアソシエーションと既成組織間のネットワークが誕生したのだ。

(1) 都市計画上、近隣商業地になるため、建築可能な容積率が高く、高層建築が可能となる。

(2) 平成12年度国勢調査より。谷中1～7丁目、上野桜木1、2丁目の人口を合算。

(3) 道路の境界線から5メートルまでは、4階以下(高さ14メートル)で、5メートル以上は、6階以下(高さ18.5メートル)の制限が設けられた。

(4) 台東区まちづくり推進課ヒアリングより

(5) 「(仮称)ライオンズマンション台東谷中新築工事と谷中の町を考える会」サイトより抜粋

<http://yanaka.site.ne.jp>

(6) 谷中学校ヒアリング 西河さん

(7) c.f 「谷中のマンション問題では、「地域の環境を守る」共通目標の元に今まで接点が薄かった町と寺の協力体制が生まれた。谷中学校のメンバーがまだよそ者の集まりとみなされながらもその仲間に入れたのは、10年間の非営利まちづくり活動で町会や町の人、台東区に参加や理解を求めてきたベースがあり、「谷中のために働く専門家」の立場でノウハウを提供できたからだと思う。(椎原 1999,p122)

4 - 2 建築協定制定の意義

マンション問題の経過において一つの到達点が三崎坂の景観協定である。道路の境界線から5メートルまでは、4階以下(高さ14メートル)で、5メートル以上は、6階以下(高さ18.5メートル)とする建築制限を三崎坂の一部にかけるというものだ。憲章と違い、規制を伴う建築協定は住民にとっても自由の制限を課すものであり、かつ土地価格の低下も引き起こすと考えられるため、そこまでしなくてもよいではないかという反対意見もあったという。しかし、「そういう意味では相手があったからよかった。相手を規制させるためにやるんだと。自分たちだけだったらそこまでやらなくても。町にふさわしくないようなものを建てようとゆうところだから、自分たちもそれに対して規制かかってよしと、相手をかけようということなんだね。何の対象もなくやるというのは難しい。」(1) というように外部に対抗する手段として、地域内がまとまったという側面がある。そして、この建築協定制定の案そしてこれを制定するための「まちづくり協議会」の結成案を出したのは「谷中学校」である。「谷中学校やなんかの専門的指導だな。対抗するには、ライオンズマンションなんかの場合建築協定を作らなければ無理じゃないかと。まともに言ったんじゃ区役所は許可をせざるをえないわけだから。そうすると建築協定にかかったわけだ。ただ単に作るんじゃなく、町会連合というものを通してまちづくり協議会がつくるという形の大義名分がなければならぬわけだ。最終的には役所もそれに賛同させなければならぬわけだ。法律でしぼるわけだから。」(2) そして、建築協定を制定するための地域住

民への同意を求める（対象住居の住民、地権者、などに実印をもらう）作業を実働部隊として「谷中学校」の学生たちが行っている。これは地域の既成組織が解決できない問題に直面した時、専門的な主体が牽引力となり、地域の課題を戦略的に解決していく運動形態となっている。また、そのような、まちづくり主体としての「谷中学校」の提案に対して、地域の側が自分たちの利害だけではなく、地域コミュニティ全体のことを考えて、町のために建築協定を受け入れた。これは外部に対抗するという地域エゴ的なものもあるように思われるが、それ以上に、自己の権利の主張を超えた市民意識の発露と受け取れるのではないだろうか。

- (1) 谷中三崎町会長ヒアリングより
- (2) 同上

4 - 3 「まちづくり憲章」と「まちづくり協議会」の誕生

マンション建設見直し運動によって、まちづくりは谷中全体で行わなければ谷中を守っていけないのではという危機感がたかまり、それによって、町の「声」を形として表す、まちづくりのしくみづくりが地域コミュニティの課題として登場する。この運動を契機にひらかれた住民大会では、「谷中にあったマンションへの要望」と共に、地区の住環境の保全などのルールを定める「三崎坂建築協定づくり」「まちづくり憲章」作成、「まちづくり協議会設置」を決議している。町会長の言葉によれば(1)、憲章の草案、そしてまちづくり協議会結成の提案は「谷中学校」によりなされている。その後、憲章案を作成、地区町会長、下谷仏教会、谷中コミュニティ委員会の代表による会議でこれを検討し、制定し1999年(平成11)「谷中・上野桜木地区まちづくり憲章」が出来ると共に、谷中地区町会連合会、下谷仏教会、谷中コミュニティ委員会、地元の3商店街が2000年(平成12)に「谷中まちづくり協議会」を結成した。

「谷中まちづくり協議会」の構成は、協議会の「全体会」の下に、マンション問題を契機として生まれた、「三崎坂の景観を考える会」、そして、地域の防災問題を考える「三四真人町普請」という部会もつものである。「三四真人町普請」は谷中2・3・5丁目を中心とする防災まちづくり勉強会で、台東区で行っている「密集住宅市街地整備促進事業」の支援を受け、防災と住環境の改善を目的として、行政と町の住人が共にまちづくりを行っ

ていこうとできた会であり、代表を「谷中学校」の創始メンバーがつとめている。

この「まちづくり憲章」の制定と「まちづくり協議会」の結成は3つの画期的側面をもっている。ひとつは、明文化により町にたいする共通認識を明らかにしたこと、次に、住民が専門的まちづくり主体とかわりながらも、全てを自主的に作り上げたものであること、もうひとつは、地区内に存在するまちづくりに関わる団体を結びつける目に見える絆、住民組織間のネットワークが制度化されたことである。

「谷中・上野桜木地区まちづくり憲章」によれば、「この町は、緑豊かで、荘厳な寺院や風情のある木造家屋の続く地域です。静かで、空が高い、素晴らしい環境と景観が保たれています。江戸の昔から参詣の場として、また散策地として、多くの人々が訪れてきた所でもあります。今も、活気のある商店街があり、様々な文化施設も存在します。景観や環境ばかりでなく、代々受け継がれてきた地域社会や生活の流儀が生き続けており、新しい文化を育むところでもあるのです。この町を守り育て、住み続けていくことが住民全体の願いです。私たちはこれからもこの町を大切に想い、自分たちの手でまちづくりを進めていくことをめざし、ここに「谷中・上野桜木地区まちづくり憲章」を宣言します。」(2) とうたわれ、宣言は「谷中地区町会連合」、「下谷仏教会」、「谷中コミュニティ委員会」の連名である。

憲章では、具体的な地域のルールを定めることはなく、呼びかけの形式になっているが、この宣言によって、地域のまちづくりに対する基本的な合意が地域コミュニティにおいて確認された。そして、画期的なのは、「自分たちの手で」まちづくりをしようという意識を明文化したことである。これによって、町会などの既存組織も地区全体のまちづくりを考えて動くのだという枠組みが提示されたのだ。谷中のまちづくりの担い手たちの決意表明であり、かつ、「谷中学校」が目指してきた方向性とも合致している。

(1)「マンション問題の過程のなかで一つの形を、スローガンみたいなのを決めないとということになって、元というのはだいたい谷中学校の連中がこさえて。」谷中三崎町会長ヒアリング

(2)「谷中・上野桜木地区まちづくり憲章」前文

4 - 4 協議会の成立による組織間ネットワークの変化

マンション問題で結束するまで、「地区内で活動している商店街、仏教会、「谷根千」、「谷中学校」その他の住民サークルなどのボランティアアソシエーション、コミュニティ委員

会、町内会がそれぞれ独自に活動し、横の連携が活性化していなかった。今回寺と町の間が協力してまちづくりに動いたのは実に画期的なことである。「オール谷中」の体制ゆえに、町の人々、行政、議会、マンション業者を動かしていくことが可能になった。」(椎原1999,p121)

この言葉どおり、谷中地区で活動していたボランタリーアソシエーションが町のために一緒に働く者として既存組織側に認識され、2者の協働が、各々の足りない部分を補う形「谷中学校」がその専門性を活かして、マンションの模型をつくって住民に説明、住民案を具体的かたちにする、『谷根千』は記事として運動をとりあげ、地域内外への広報の役割をはたす、地元町内会らは「住民の代表」としてことにあたるで展開されたこと効果的に働いた。そして、谷中の町の声をもとめて、建設業者に伝えることを可能にした結果といえるのではないだろうか。「声」をかたちにするという「谷中学校」の目標がここにひとつ実を結んだといえる。

谷中地区町会連合会、下谷仏教会、谷中コミュニティ委員会、地元の3商店街、そして、「谷中学校」などのボランタリーアソシエーションが地域内に存在していたが、活動の方向性が違うためになかなか接点を持つことが出来なかった。さらに、町会組織の名をかりなければ、行政への陳情が通らない、町会は何もしないといった声に代表されるように、集団間で葛藤関係を持つこともあった。その一方で、「谷中学校」と一部の町会の間にはネットワークが生まれ活動を蓄積し、信頼関係を築くことに成功していた。ばらばらに存在していた各組織が先に述べたマンション建設という外部からのショックによって結びつき、外部からの力に対抗するために「まちづくり協議会」を結成した。協議会は14町会の町会長が主な意思決定機関として設定され(1)、その下に、各種の問題に対応する部会がもうけられるという形になっている。そして、いくつかの部会の長に「谷中学校」のメンバーが就いており、地域コミュニティの代表である町会の下に専門的な活動補助団体として組み込まれたような形になっている。また、この部会は広報で住民の参加を募集し誰でも入れる事に成っている。しかし、これまで、地域組織として地域構造の中で力をもてなかったボランタリーアソシエーションが、地域コミュニティの「声」の代表として、今後の街のあり方を考えていく「まちづくり協議会」という目に見える仕組みに入ることが出来たのは大きな進展である。

(1)町会長へのヒアリングによれば、協議会の中心は町内会長である。これは商店街などのその他の団

体と町会長を兼任しているケースが多いことも理由の一つと考えられる。

4 - 5 住民運動の段階分析

マンション建設見直し運動以前の谷中地区の運動体は市民的な自主性と普遍的な目的をもつ「谷中学校」などの小集団が一部にはネットワークを築きつつも、基本的には個別に活動を行っていた。この時点においてはこの一部のボランタリーアソシエーションが新しい価値軸の創造を具有し、価値指向的運動をめざしているが、他住民団体とのネットワークがないため、地域コミュニティによる住民運動として現れてこない。奥田によれば、「運動の主体 = 小集団内部に孕むそれなりの共同性の創出は一面では「仲間集団」「擬似コミュニケーション」の傾向をもつ。住民運動の「擬似コミュニケーション」化は、運動の掲げる大義名分の普遍的質にもかかわらず、地域の現実の可能性とのかかわりでは、分離化 = 孤立化の側面を免れ得ない。」(奥田 1983, p233) という指摘をしており、実際地域コミュニティ全体から見るとこれらボランタリーな活動小集団は地域の生活実態から浮きがちである。この点を「谷中学校」も自覚しており、地域から浮かないよう、町会や近隣へのあいさつや手伝いに気を使っていた。まちづくりの種(地域価値創造)を蒔いて芽が育ってくるのを待っている状態といえるだろう。

そして、マンション建設見直し運動が始まると、町会連合、仏教会といった既成組織が住民運動に主体的に参画し、ボランタリーアソシエーションも協働するという形が登場する。この時点において、谷中地域コミュニティの運動となった。そして、この運動は住民が自ら活動への価値軸を見出して、与えられた秩序への抵抗運動となっており、価値指向的な運動へと段階が進んだと思われる。問題となるイシューの解決後も、「まちづくり協議会」を結成するなどして、その後のまちの仕組みづくりを能動的に行っているところを見ると、能動的コミュニティとしての第一歩を踏み出したかにみえるが、その内実は町会組織をトップとする地域既存の構造を踏襲しており、今後の活動を通して、今回主体性をもった町会組織をいかにそのまま維持させていくかが課題となるだろう。

4 - 6 ネットワーク形成後のまちづくり活動

現在谷中地区では台東区の「密集住宅市街地整備促進事業」と「防災広場」づくりをあわ

せた「防災まちづくり」と、区の「まちづくり総合支援事業」をうけての総合的なまちづくりという2つの大きな取り組みが進行している。これらは、住民と行政がともに話し合いながらすすめており、あらかじめ決められた計画に乗るのではなく、地域内でのネットワークによって上がってきた要望を「まちづくり協議会」を集約機関として行政に対して意見のやり取りが行われている。その過程を現在の状況として記述し、ボランティアアソシエーションと既存組織のネットワークが出来上がった後の変化を記述する。

4 - 6 - 1 防災まちづくり

台東区では谷中地区を「密集住宅市街地整備促進事業」として指定し、「防災まちづくり」として防災面の対策を進めると共に、「まちづくり総合支援事業」の対象にし、国土交通省からの補助金を受ける為に具体的な事業計画を策定中である。この区の計画は現在、行政と地元が関わりながら進められている。地元の町会長の話では、まちづくりといえばこの「防災まちづくり」活動の話になる。地域の安全性を上げるという必要事項であり、行政計画の一部となっており、行政のバックを得て進めることができる点で、とっつきやすい領域であるからだろう。

「密集住宅市街地整備促進事業」はもともと「平成7年の阪神大震災で木造住宅密集地が大きな被害を受けたため、東京都が同様に被害を受けそうな木造住宅の密集地を整備するため、調査し、谷中、根岸地区がその整備対象地域になった」(1)のが始まりである。

この事業は特に狭小住宅が集中している谷中2・3・5丁目を対象に計画されている。2000年(平成12)に台東区が対象地区の現地調査を行い、2001年(平成13)に整備計画作成、居住者へのアンケートなどが行われた。この2002年(平成14)に具体的事業計画の作成を行い、大臣の同意を得て2003年(平成15)から事業開始の予定であった。町側の検討は、まちづくり協議会の部会である「谷中三四真人町普請」が中心となって行ってきた。しかし、住民の同意の問題があり、まだ始まっていない。災害に対する安全性をあげるために、狭あい道路拡幅整備、ポケットパークを設ける、助成をして建物を建て替えと共同化を促進することが中心になっているため、道路際に住む住民の立ち退きや、土地の一部提供の同意がなければできないからである。地元の町会長も「道を広くするには土地の問題がからむし、ここらは借地が多いから時間がかかる」(2)区の方でも「10年計画になっています」というが、東京都の都市計画道路は寺の敷地の真ん中を走っているなど、地域の現状とはかけ離れた計画のため、実現は難しいという感触だ

った。

行き詰っている「密集住宅市街地整備促進事業」に代わって、「防災まちづくり」のなかで、今取り組まれているのは「スポーツクラブ（セブンラックス）跡地」の利用計画である。セブンラックス跡地は谷中の5丁目、コミュニティセンターの向かい側にあり、傾斜地の緑地と平地を含め、全体で7,113.52㎡。上野公園や谷中墓地を除くと公園のほとんどない地域にとって広大な空き地である。当初、廃業したスポーツクラブ跡地を都市基盤整備公団が買い取り、谷中コミュニティと共同で防災広場として整備する予定で調査と、地元住民参加の検討会が開かれていた。地域住民からは「谷中三四真町人普請」が防災公園、斜面の森をを残す、子供のためのスペースとしての広場と公園併設の施設・コミュニティセンターの機能拡充として、防災施設、児童館などの子供の施設、コミュニティとしてのまとまりを作る場としてのホールや交流施設、健康増進のための施設を要望し、「谷中コミュニティ委員会」はコミュニティセンターの合築を希望し、コミュニティセンター内にホールや健康増進施設、子供の遊び場、資料館を含む機能拡充を希望している。さらに、「谷中こどもクラブ父母会」「谷中児童館設立を願う会」「谷中小学校PTA」「谷中コミュニティ」の連盟で児童館の設立・「学童保育クラブ」(3)の拡充が区に対して陳情されている。

住民側は、1 老朽化したコミュニティセンターを一緒に立て替え、機能の充実をはかること、2 防災広場として整備すること、3 緑地をある程度残すこと、4 児童館などの子供のための施設を拡充することが中心的な意見であった。一方、都市基盤整備公団としては、資金の回収のため、必ず住宅を建てることが決まっていた。

住居と、老朽化したコミュニティセンターを立て替え、合築する案などがでていたが、そうすると、広場部分の面積が半分ほどになり、防災ひろばとして有効に活用できないという意見がでて、この計画は上手く進まなかった。そこで、台東区がこの「跡地を買い取りたかったが金がなかったから」(4)東京都と国に出資をうけて、最終的に区が買い取り、2003年(平成15)から台東区と谷中地区住民によって検討会を開いている。検討会のメンバーは谷中地区14町会の会長と谷中コミュニティ委員会、谷中さんさき坂商店街振興組合、谷中銀座商店街振興組合、よみせ通り商栄会、谷中小学校PTA、上野消防署消防団第7分団、谷中地区町会連合婦人部、青少年対策地区委員会、谷中こどもクラブ、谷中幼児をもつ親の会(仮称)、東京芸術大学美術学部建築科が会員となり、オブザーバーとして都や区の議員が参加、事務局として台東区のまちづくり推進課、(株)地域計画連合

が第一回検討会に名を連ね、その後、これまで谷中の防災について議論を重ねてきた「三四真人町普請」が参加を会議で承認され、委員として参加。また、ワーキンググループとして「谷中学校」、「ひとまちCDC」、芸大の研究者が参加している。

検討委員会では、「防災」に限定せずに、コミュニティセンターも含めて、地域の人に触れ合える公園や広場として、ハードだけでなく、コミュニティを豊かにするソフト面もふくめて計画を考えていこうとしている。

一方、区の計画では、国と都の補助を受け防災広場として取得された用地であり、基本的に災害があったときの避難場所として、炊きだしや仮設住宅が設置できるよう整備するという制約があり広場を阻害するような大きな建物は建設できないとしつつも、もし、コミュニティセンターを建てるとするならば、変更を国に報告し承認を得ることが必要で、その為に努力はしたいという姿勢をみせている。(谷中地区防災ふれあい広場第二回検討会議事録より)

台東区としてはあくまで補助的な役割をにない、制約つきではあるが、地元の意見を吸い上げていきたいと考えている。検討会ではコミュニティセンターと防災広場を含めて、防災ふれあいひろばとして整備し、コミュニティセンターとセブンラックス跡地にある道の移動と拡幅も合わせて一から計画を考えようとしている。この点において、1979年に行政主導で住民からは計画の全体にタッチできなかった、コミュニティセンター建設との違いが見て取れる。また、このセブンラックス跡地自体、スポーツセンターの閉鎖が決まってから住民によって、行政へ土地を買ってくれという要請と、民間業者へ土地を売らないでという地権者への説得が行われており、住民が主体となって行政を利用していくという関係性の変化が見られる。

住民の参加の度合いは、この検討会の立ち上げから関わっている三崎町会町の野池さんのように以前からまちづくりに対して熱心で地域をひっぱっていくリーダー的役割をはたしてきた人物もいれば、召集を受けて出向くという町会長もあり、熱心さにはばらつきがみられる。

(1) 台東区まちづくり推進課ヒアリングより

(2) 谷中真島町ヒアリング 会長吉川文雄さん

(3) 学童保育クラブ(谷中こどもクラブ)谷中コミュニティセンター内にあり、福祉施設として、就労

で子供を見られない親に代わって食事、学習、遊びのスペースを提供している。現在30名の定員を10名ほどオーバーしており、今後も増加が予想されている。

(4) 谷中真島町ヒアリング 会長吉川文雄さん

4 - 6 - 2 まちづくり総合支援事業

「まちづくり総合支援事業」が始まったいきさつは、区の「まちづくり推進課」によれば、「平成12年に「谷中まちづくり協議会」の方から台東区へ要望があり、平成13年に東京芸大と一緒に調査をして、問題点などをピックアップし、14年から整備目標を策定し、15年をめどに事業計画を策定しているところ」(1)という。

「谷中まちづくり協議会」の提出した「谷中まちづくり発展のための要望書」では、歴史的な町並みを残す住宅地であり、その生活環境を守っていくことや、マンション建設などからの自然・環境を守ること、谷中地区の通過交通対策が中心的に取り上げられている。背景には、「狭小道路、車両の通り抜けによる交通問題、木造住宅の密集、来街者の増加、立替による町並みの変化がある」(2)ということであった。

「谷中学校」のほうでも、下町型住宅のあり方に関する調査(平成5・6年)や、「密集市街地町づくり活動実態調査」(平成11年)などを行い、平成12年には、「谷中まちづくり構想案」を芸大や谷中学校メンバー、協力専門家で作る研究会「谷中まちづくり研究会」による提案として台東区に報告している。(図表4-1)

両者の谷中地区の課題として挙がるものは、谷中の町並みや自然をまもること、通過交通の問題、増加した来街者への対処などほぼリンクしている。これは、地域内の意思疎通がスムーズに行われている結果といえるだろう。

また、ライオンズマンション建設見直し運動後盛り上がっていたまちづくりの機運もあり、これらの要望を台東区は地域のまちづくりを推進する方向で受け入れた。「まちづくり総合支援事業は国の施策の一環で、申請して受理されれば国土交通省から補助金が出る」(3)ため、その獲得にむけて事業計画を練っている最中なのだという。

この事業計画は住民と共同で、検討が重ねられており、そのメンバーは町会、商店街、コミュニティ委員会、下谷仏教会、芸大などの専門家、区職員、都職員で構成されており、地元の意見を積極的に取り入れていこうという姿勢がうかがえる。また、住民の側からも都市計画道路の計画そのものを見直し、地域にあった交通のネットワークを築くところから検討しようと取り組んでいる。

しかし、道路の移動や拡幅という行為には住民の合意と区を超えた行政の承認が必要で、防災まちづくり同様、実現は厳しい状況にあることや、景観を保全するために景観町並み制定をすれば、住民の立替にももちろん規制がかかることになり、これにも住民総意の合意形成が必要とされる。これからどのような提案がなされるのか注目に値する。

図表4 - 1 「谷中まちづくり構想案」(要点)

谷中の特徴

江戸時代の面影をのこす伝統的な町並み

都心としては斜面緑地や、寺・墓地の緑がおおく、空がひろく、自然が残されている

大小77もの寺院が存在し寺院との境界に長屋や町屋が軒を連ねる寺町独特の風景

江戸時代より続く伝統工芸 ベッコウ、彫金など の街であること

町会を基本に地域自治の枠組みができていること

これからの課題

老朽化・相続による立替により、エリアとして江戸を感じさせる谷中を残すための保全と活用方法を考えること

開発などによる緑地の消失

大規模マンションや新築住宅の出現により、いままで培われてきた町の不文律的作法(町のイメージ、住まい方、つくり方等)を明文化し外部へ伝えること具体的には地区計画、建築協定、景観形成地区指定などによる土地利用のコントロール

通過交通を排除し、歩行者が安全に快適に歩けるようにする

木造密集住宅と狭小道路による防災性の欠如と集住文化・生活の近代化がもんだいになっている。木造密集住宅市街地整備促進事業をすすめ、谷中の町にふさわしい防災まちづくりの実施

生活と観光を両立させる方策

広幅員道路整備に伴う町構造の変質の危険性。都市計画道路の扱いをどうするのか。

また、台東区ではさまざまなものの混在する町から景観を配慮していこうという方向になり、外部企業へのPRやガイドラインづくりが必要だということで、平成14年に「景観まちづくり条例」を制定し、景観保全のための活動、研究を行う団体を「景観まちづくり団体」として承認し、支援や助成措置を講じると定めた。台東区によれば、区としては台東区全体を視野に入れているため、谷中でのマンション建設問題から「まちづくり憲章」が制定される一連のながれの「直接的な影響はないが、起因の一つかもしれない」としており、地域の活動が行政にも少なからず影響を与えているものと考えられる。

(1) 台東区まちづくり推進課ヒアリングより

(2) 同上

(3) 同上

4 - 7 ネットワークによって支えられるまちづくり活動

以上見てきたように、現在谷中において、まちづくりの中心は「まちづくり協議会」が町の「声」の中心となって、行政へ働きかけ、その結果活動の資金としての補助を取り込むために行政を参加させていく形での各種の検討会を開催し、まちづくりの話し合いがもたれている。各組織のリーダーが顔を合わせて話し合うというこれまでなかったネットワークが生まれ、機能している。検討会を通じて町の意見だとして出したものは強い。地域実情に合わない公共事業への世論の批判もあり、これまで町の声をなかなか取り上げてこなかった行政もその声を無視できなくなっている。検討会のなかで、住民側は行政は補助的な立場として、最初に提示された条件からさらに地域の状況を反映させて自分たちに必要なものを提案している。地区の問題点についての改善を行政に対して請求することにとどまらず、自分たちで町のこと、これからの町の形を考え、作っていくという姿勢をもって望んでいる。これは「まちづくり憲章」にもうたわれているが、マンション問題で業者を相手に町側の意見を受け入れさせ一定の成果をえたこと、しかし、逆にいえば一定の成果しか得られなかったことに対する自負心と危機感がまちづくりの当事者たち残り、その反省をこれからのまちづくり活動において実現していこうとしていると考えられる。奥田のコミュニティの類型をあてはめてみると、有限責任型のリーダーは登場していなく、その要素をみたまないところはあるとしても、自己の権利主張だけではなく、地域への関心をもった人々による運動が行われており、「個我」モデルから、「コミュニティ」モデルへ

と、価値指向型の運動を通していたると図式にあてはまるのではないかと思う。

しかし、多くの既成組織がまちづくり活動に参加することで、利害がからまり、「みなさんが納得できるもの」に活動の対象範囲が限定されてくるという問題もある。また、ヒアリングの時に検討会などの集まりが多くて大変であり、仕事を持つ人の参加が難しいという話も聞いた。さらに、「まちづくり協議会」へ参加しているのは、各組織の代表であり、それらの組織に属さない住民にとってはかかわりのないものになってしまう危険性もはらんでいる。

また、「谷中学校」などのボランティアアソシエーションは、「三四真人町普請」が協議会の一部へと受け入れられ、地域既成組織を補佐するかたちで一体化してきている。さらに、2003年（平成15）にまちづくり協議会の組織改変があり、これまでに挙げられていた景観まちづくり、防災まちづくり、通過交通の諸問題に対処するため、「防災部会」、「環境部会」、「交通部会」が設置され、「三四真人町普請」は「防災部会」となった。そして、マンション問題を契機として生まれた「三崎坂の景観を考える会」は「環境部会」分科会となった。積極的な参加姿勢をもつアソシエーションが既成組織の中に入り込むことで、協議会がより専門的に強くなり幅広くなっている。

また、既成組織とボランティアアソシエーションが一体になるとともに、谷中学校のメンバーはさらに必要部分を補うという形でその活動を展開させている。2003年（平成15）には「ひとまちCDC」というNPO組織を「谷中学校」の創始メンバーが始め、地域に根ざした形で不動産や建築を活用し、地域共生の土地活用推進を目指している。具体的には「防災ふれあい広場」や密集住宅市街地の建替え方策の検討を協議会や検討会を通じて行っていき、将来的に谷中に住みたい人や地区内で建替えたい人などへ地域の不動産業者や工務店紹介をして地域の連続性を失わない形での不動産の活用サイクルを生み出していこうとしている。そして、「まちづくり協議会」を専門的に支援していくという立場をとり、「まちづくり協議会」を評議員に、区と大学教授などをアドバイザーにむかえている。これは、「文化的団体は地域とのかかわりがあいまいで、時に浮き上がってしまうものだったが、地域とハーモニーを奏でる形で関わっていく必要がある」（1）という考えとともに、既成組織をバックにつけることにより、地域のまちづくり団体であると納得させ、団体が活動しやすい状況をつくるための一つの知恵でもあると思われる。

（1）ひとまちCDCヒアリングより

第5章

5 - 1まとめ

今回、対象地域とした谷中地域は、東京の旧市域にあたり、以前から町会が地域内で力を持って存在してきた。町会組織以外にも、谷中の地域コミュニティには仏教会、PIA、各種サークル、ボランティアアソシエーションといった様々な団体が活動していた。本論文では、ひとつの住民運動であるまちづくり活動の過程でこの地域コミュニティの組織間の関係性、特に町会という既成組織とボランティアアソシエーションの関係性、ネットワーク形成を追うことで、それによって、まちづくり活動の運動がどう変化し、発展するのか中心に見てきた。

谷中地区で最もはやく、住民の意思を発揮する住民運動はコミュニティセンターの設立であった。行政主導とはいえ地域住民がまちをつくることへ向かって取り組んだが、その運動は行政とのパイプをもつ地域社会構造で力を持っていた、町内会などの役つきの人物によって中心的に行われたにすぎず、地域コミュニティの継続的な主体性を呼び起こさず、コミュニティセンターの完成と共に、運動は終息していった。

谷中地区では、高度経済成長期においては、開発から取り残された地域として住民に認識されていたが、まちづくり活動を地域で最も早く始めた有志たちは、その負の遺産として見られていた地域の古い町並みを、価値のあるものとして読み替えていった。それが地域を覆っていた町のことを「ただあるもの」と考える視点から、「江戸の残る残すべきまち」という価値軸の創造である。それを地域コミュニティへ向けて、じっくりと静かに浸透させていった。この時期における地域コミュニティは地域に対して無関心な「伝統的アノミー」と自己の権利は主張するが、地域全体への視座が開けていない「個我」の要素の入り混じったものだったのではないかと考えられる。

研究会からはじまった、谷中のまちづくりの主体たちは、小集団を結成して、さまざまな取り組みを行い、メディアや物理的な建築物の保存などを通して、先の価値軸を町へひろめていく。それとともに、その活動をとおして、地元町会と協働するなど、谷中のコミュニティからすれば一部ではあるが、町を主体的に守っていこうとする有志の間でネットワークが生まれた。このネットワークが出来上がっていた三崎坂において、ライオンズマンションの建設問題が持ち上がった。このとき計画見直しへむけて立ち上がった仏教会

に地元町会と人的ネットワーク築いていた「谷中学校」や「谷根千工房」というボランティアアソシエーションが合流し、その専門的性質を活かし、助言や行動を起こし、町会などの既成組織に足りない機能を補うという形で協働し、その結果、マンションの高さや、宣伝について、大きな成果を挙げた。そして、これを契機に「谷中学校」は専門的助言を行い、「三崎坂景観協定」「谷中まちづくり協議会」「まちづくり憲章」が次々と町会連合、コミュニティ委員会、商店街、仏教会という地域構造内で支配的力をもつ団体によって民主的に採択されている。ここにおいて、活動の小集団であった、ボランティアアソシエーションらの投げかけた地域イメージにたいする価値軸が地域コミュニティ全体の共通意識として受け入れられた。そして、構造上、町会という既成組織が決定権をもつ「まちづくり協議会」にボランティアアソシエーションが部会としてではあるが、迎え入れられ、地域コミュニティの中で発言権を獲得する。地域コミュニティにたいして、主体的で、普遍的視野をもって、働きかけを行っていくボランティアアソシエーションが、既成組織とネットワークをもち、共に動くことによって、既成組織の無関心な状況が、少なからず改善され、地域コミュニティが主体的に行政と渡り合って、地域の道路や、防災の計画を策定しようという動きが現在みられる。また、ボランティアアソシエーションと人的ネットワークの形成が十分行われていなかった、上野桜木地区でのマンション建設見直し問題は、成果を挙げることが出来ない結果となった。このことから、地域づくり、まちづくり活動という住民活動において、活動主体のネットワーク形成が重要であることが推察される。

また、活動の進展により、住民にも規制のかかる「景観協定」を、まち全体を考え、自分たちの手によって制定させている。これは住民の主体性がと全体を考える普遍的な見方が地域コミュニティに現れた結果ではないだろうか。そうすると、奥田道大モデルというあたらしい自治性をもった「コミュニティ」モデルへと、谷中のコミュニティが移行してきているといえるのかもしれない。

5 - 2 卒業論文を執筆して

この卒業論文を執筆にあたって、個々さまざまな感情をもつ住民の集合であるコミュニティにまちづくり活動が、どのように受け入れられて広まっていくのを知りたいと思い。ネットワーク形成と住民運動の段階的を手がかりにみてきました。地域でまちの価値が共有されていくには運動の蓄積と非常に長い時間がかかるのだというのが実感です。(谷中の場合だけかもしれませんが)個人的にはまちづくり活動は主体的に地域にかかわる自治の精神とその本質を地域コミュニティが獲得する過程なのではないかと考えています。しかし、コミュニティについての考察はほんとうに力不足の感が否めません。ボランティアな精神をもってまちを作っていく、そして町に数十年関わってきたまちづくり人はなぜ、大変な労力をはらって活動をつづけるのか、ヒアリングの途中にたづねると、「好きだから」「自分のためなんか考えてたらできない」ということばをもらいました。時には地域のひとから「何かたくらんでるんじゃないかねえか」と噂され、警戒されながらも、権威をえるためでもなく、お金のためでもなく、自分の都合よりも地域のことを考えて動くその姿勢はすごいと感じました。

地域のことは、産業社会において外部経済とされ、あまり省みられてこなかったけれども、もっと地域を作るといふその価値が認められてもよいと思います。そうすれば、特色をもった町が有機的に立ち上がり、大きな目で見れば、国全体が豊かになるのではないのでしょうか。

私の生まれ育ったまちは名古屋の郊外にあり、子供のころは、地域の子供が全員で遊んだり、どんな人がどこにすんでいるかだいたいわかるという地域的まとまりがあったのですが、地域住民が増える(マンションへの入居や出稼ぎ外国人の増加による)につれて、年々地域のお祭りが小規模になり、地域コミュニティが力を失っていったと思います。地域に対して特色があると感じたこともありませんでした。そんな町から来て、少し歩いただけでまちの雰囲気が大きく変わる東京は非常に興味深くうつりました。三鷹や下北沢、代官山、国立や今回調査した谷中などの独特の雰囲気をもった魅力的なまちはどこもなんらかの形でまちづくりをおこなってきた人がいる場所でした。町を魅力的にするのは結局人なのだと思います。その意味で、人の結びつきであるネットワークが運動の発展に必要なだというのは当然といえば、当然です。今回の調査において知り合った主体的まちづくり人たちは、他地域から今の土地へきた人がほとんどでした。おそらく、外国を旅すると日本の(よいところ悪いところ含め)ことがより分かるというように、比較対照をえて、地

域を相対的に捉えられるようになるからではないかと思います。その意味で、私も地元へ帰ったならば、自分の住むまちの価値を見つけられれば、と思います。

参考文献

- ・「シリーズ対論 森まゆみ×平良敬一 『谷根千』の十五年」(株)建築研究社『造景』1999.12 no24
- ・上野真城子・若杉幸子・林知子「計画過程への住民参加(上) 谷中コミュニティセンター建設計画への住民参加をめぐる」『地域開発』1979.12 no183
- ・上野真城子・若杉幸子・林知子「計画過程への住民参加(下) 谷中コミュニティセンター建設計画への住民参加をめぐる」『地域開発』1980.3 no186
- ・大谷幸夫編『都市にとって土地とは何か』筑摩書房 1988
- ・奥田道大『都市コミュニティの理論』現代社会学叢書 1983
- ・木村春雄『谷中の今昔』谷中の今昔刊行会 1958
- ・倉沢進編『町内会と地域集団』ミネルヴァ書房 1990
- ・今野裕昭『インナーシティのコミュニティ形成 神戸市真野住民のまちづくり』現代社会学叢書 2001
- ・小浜ふみ子他著、小笠原浩一編集『地域空洞化時代における行政とボランティア』中央法規 1996
- ・小浜ふみ子「占領下における町内会の再編過程 - 台東区・谷中地区の事例から - 」『年報社会学論集』関東社会学会 1994 vol7
- ・小林隆吉『台東 下谷 町名散歩』聚海書林 1991
- ・椎原晶子「つくる育てる・時と思いの見える町 谷中学校と住民・行政の新たな連携」『新・町並み時代 まちづくりへの提案』全国街並み保存連盟 学芸出版社 1999
- ・竹中宏子「現代社会における都市景観と住民 谷中・三崎坂を事例として」神奈川大学人文学会『人文研究』2002 no147
- ・R.M.マッキーバー『コミュニティ』ミネルヴァ書房 1975
- ・森まゆみ「歴史都市東京の保存」1998 岩波書店『世界』647号
- ・森まゆみ『「谷根千」の冒険』筑摩書房 2002 (『小さな雑誌で町づくり』晶文社 1991 の文庫版)
- ・『谷中銀座の歩み』谷中銀座商店街振興組合 1987

台東区

- 『台東区谷中地区まちづくり整備計画作成業務 報告書』2003
- 『台東区都市計画図』2002

- 『台東区まちづくり方針』1995
- 『台東区住宅整備方針』1999
- 『台東区景観ガイドライン』1996
- 『台東区下町型住宅ガイドライン』1995
- 『谷中2・3・5丁目地区密集市街地整備促進事業』
- 『谷中地区まちづくり基礎調査研究報告書』2003
- 『国勢調査報告 平成12年度版』2003
- 『台東区史 通史編』2002

東京都

- 『東京の新しい都市づくりビジョン』2002 策定
- 『防災都市づくり推進計画』1996
- 『東京都木造住宅密集地域整備プログラム』1997

雑誌・新聞

『谷中・根津・千駄木』谷根千工房 各号

朝日新聞 1985.7.18 朝刊

日経新聞 1998.7.11 朝刊

2000.1.15 朝刊

サイト

谷中学校HP <http://www2.yanesen.net/yanakagakko/index.htm>

「(仮称)ライオンズマンション台東谷中新築工事と谷中の町を考える会」 <http://yanaka.site.ne.jp>

ヒアリング

谷中真島町会長ヒアリング

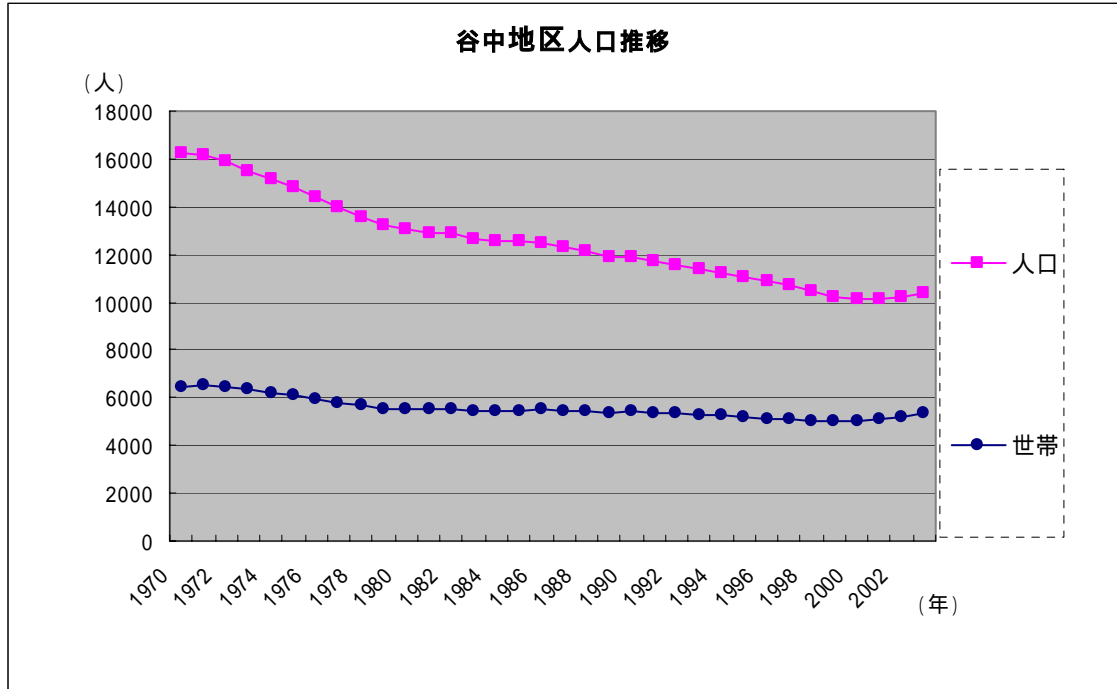
谷中三崎町会長ヒアリング

谷中コミュニティ委員会委員長ヒアリング

台東区まちづくり推進課ヒアリング

谷中学校・ひとまちCDCヒアリング

参考資料



住民基本台帳より作成

参考資料：谷中まちづくり年表

年（西暦）	谷中の出来事
1976	区によるコミュニティセンター建設説明会開催 大手スーパー出店阻止運動（～78）
1979	谷中コミュニティセンターの設立・コミュニティ委員会の発足 都市計画道路補 188 号拡幅計画廃止を台東・荒川・文京区へ陳情 廃止決定
1981	谷中五重塔再建運動始まる 「江戸のある町・上野・谷根千研究会」が中心
1984	「谷中菊まつり」開催（以降毎年） 地域雑誌『谷根千』発行
1985	「谷中・上野桜木の親しまれる環境調査」（～88）芸大研究室事務局
1987	「谷根千・底地買い『再開発』読本』『谷根千』12号
1988	「谷中学校」結成
1990	谷中小学校前小公園のデザインアドバイス(谷中学校) 蒲生家の町家再生、谷中学校寄り会い処できる
1991	三崎坂の初音派出所のデザインアドバイス（谷中学校）
1992	「台東区下町型住宅のあり方調査」に参画、ガイドライン制作（谷中学校）（～94）
1993	第1回谷中芸工展開催（谷中学校）（以降毎年）
1994	銭湯「柏湯」現代美術ギャラリーとして再生のコーディネート（谷中学校）
1996	谷中銀座商店街がNHK連続テレビ小説「ひまわり」の舞台に。 客足が増える。
1997	まちとすまいの相談室開設 谷中みどり巡り（以降毎年開催）（谷中学校）
1998	三崎坂へのライオンズマンション建設計画、住民大会 「三崎坂の景観を守る会」結成、オール谷中体制での見直し運動

の進行
地価の上昇と地上げ

1999	<p>「三崎坂景観協定」制定</p> <p>「谷中・上野桜木地区まちづくり憲章」</p> <p>「密集市街地町づくり活動実態調査」(谷中学校)</p>
2000	<ul style="list-style-type: none"> ・上野桜木にルネ・上野桜木マンション建設計画、住民大会 「(仮称)ルネ上野桜木マンション建設計画と谷中・上野桜木を考える会」発足、イエローパレードというデモを行う ・「谷中まちづくり協議会」結成 部会として「三四真人町普請」、「三崎坂の景観を守る会」 ・「谷中まちづくり構想案」区へ報告(谷中学校・芸大・専門家など)
2001	<p>「密集住宅市街地整備促進事業」整備計画、居住者アンケート</p> <p>「まちづくり協議会」から区へまちづくりの要望 「まちづくり総合支援事業」</p>
2003	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとまち CDC、台東歴史都市研究会結成 ・谷中地区防災ふれあい広場検討委員会発足 - セブンラックス跡地問題 「谷中まちづくり協議会」組織改変、「防災部会」、「交通部会」、「環境部会」体制に